

第2期笠間市創生総合戦略

(原案)

1. はじめに

1. 趣旨及び位置づけ

(1) 趣旨

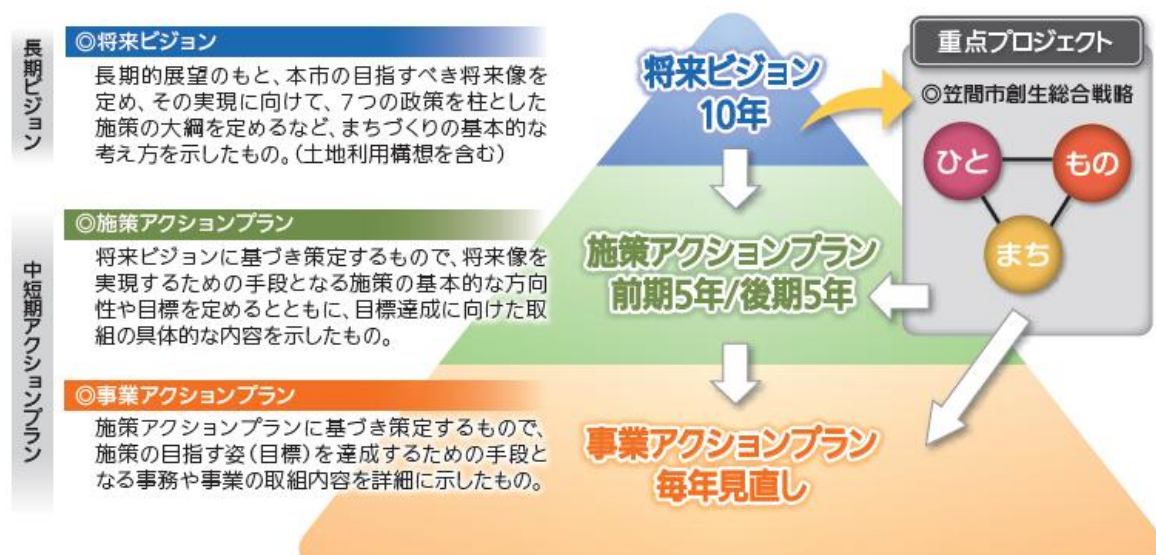
人口減少、少子化・高齢化への対応という大きな課題に対して、第1期笠間市創生総合戦略（以下「第1期市戦略」という。）においては、子育てや就職などのライフステージ毎の支援策をはじめ、事業承継や販路拡大といった産業振興策、さらには持続するまちづくりに向けた既存ストックの活用、関係人口^{※1}の拡大策など、総合的な取組みを推進してきている。

その中で、地域の持続と地域経済の活性化に向けた取組みにおけるニーズは多様化を深めており、よりきめの細かいサービスが必要となっている一方で、社会資本の維持も含めた行政サービスの拡大には限界があることを踏まえ、Society5.0^{※2}の実現に向けた未来技術の導入や多地域で活躍する人材の確保など、公民連携による新たな取り組みを重点課題として位置づけている。これは、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月20日閣議決定。以下「国戦略」という。）の方向性と合致するところであり、国及び県と協調を行いながら、本市の創生に向けた一体的かつ総合的な取組みを推進する。

(2) 位置づけ

第2期笠間市創生総合戦略（以下「第2期市戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に規定する市戦略とするとともに、笠間市第2次総合計画（以下「総合計画」という。）における重点プロジェクトとして位置付け、重要課題として取組むこととし、分野横断の一体的な取組みとして展開する。

【総合計画との体系整理】



(3) 計画期間

市戦略の計画期間は、令和2年度から令和6年度とする。

※1 関係人口…地域や地域の方々と多様に係る人々を指す。この場合、観光での来訪者を「交流人口」と定義する。第1期市戦略では「交流人口」の定義に含めて取組みを実施。

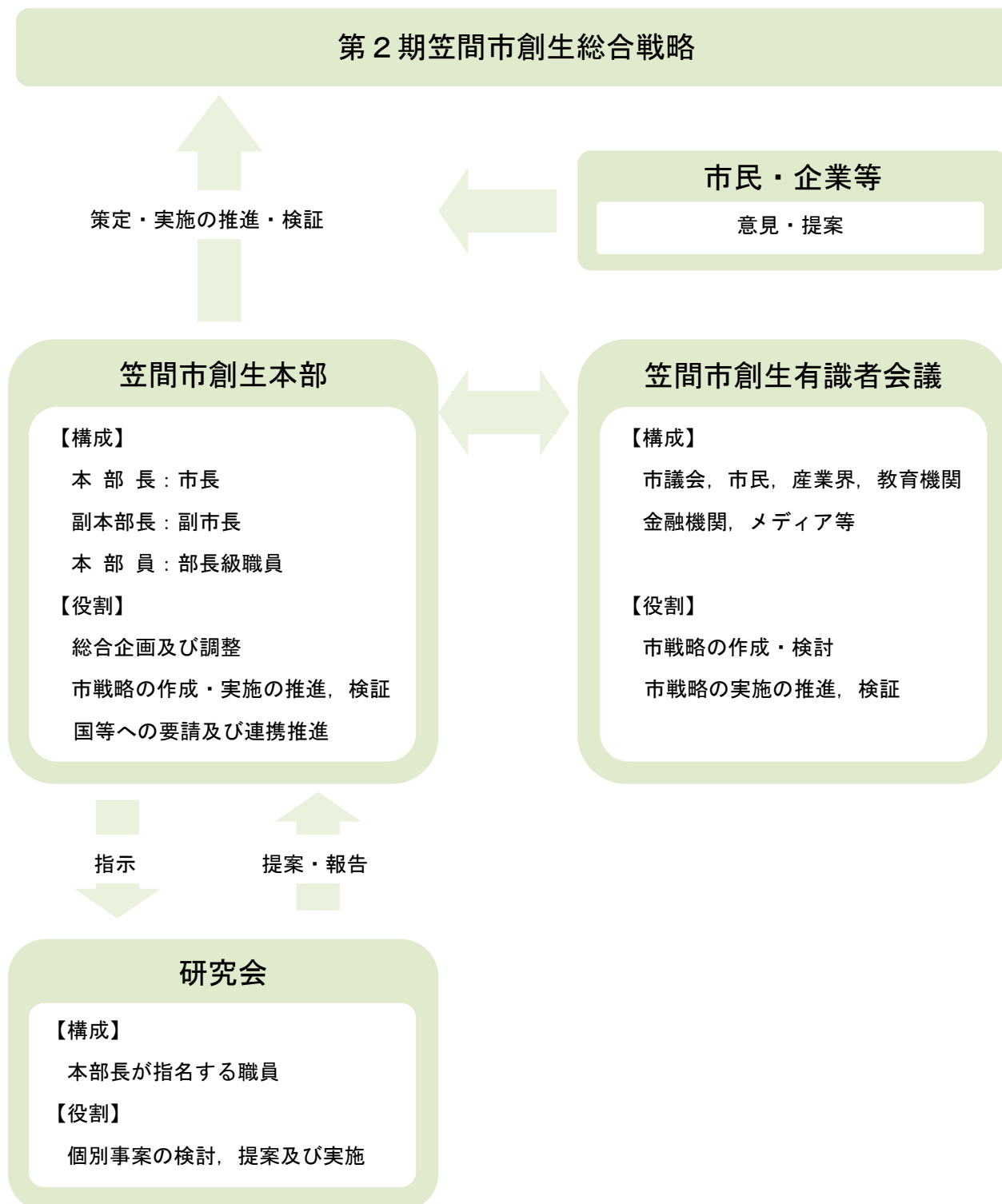
※2 Society5.0…狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ、第5の社会を意味し、AI・IoT・ロボット等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な分野で、現在とは全く異なる社会を実現しようとする考え方。

(4) 推進体制

市戦略の推進にあたっては、市長を本部長とする笠間市創生本部、産業界、教育機関等の多様な委員で構成する笠間市創生有識者会議を中心とし、笠間市議会はもとより、市民、市の支援者などが一体となって取り組む。

また、推進にあたっては、設定した目標の下で、毎年度、進捗の検証、改善とともに、各自が主体となって実行するPDCAサイクルを確立し推進する。

【推進体制】



2. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）の方向性

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）及び国戦略において、次のとおり、基本的な考え方等が示されている。

（1）第2期に向けた基本的な考え方

①全体の枠組み

地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。第1期で根付いた地方創生の意識や取組を 2020 年度以降にも継続し、「継続を力にする」という姿勢で、次のステップに向けて歩みを確かなものとする。このため、「長期ビジョン」の下に今後 5 年間の基本目標や施策を「総合戦略」に掲げて実行する現行の枠組を引き続き維持し、第2期「総合戦略」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。この際、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、関係省庁との連携をより一層強化する。

②第1期総合戦略の成果と課題

地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては、一定の成果が見られる。一方、東京圏への転入超過は、2020 年の均衡目標に対し、2018 年は 13.6 万人となっている。景気回復が続く中、バブル崩壊後のピークの 15.5 万人（2007 年）より下回っているが、地方創生がスタートした 2014 年からは一貫して増加しており、更なる取組が必要となっている。

③地方創生の目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、以下のとおり、4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととする。

【地方創生の目指すべき将来】

『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、
『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

【4つの基本目標】

- 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする（しごとの創生）
- 地方への新しいひとの流れをつくる（移住）
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（若者雇用，女性活躍推進，子育て支援）
- 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに，地域と地域を連携する

【横断的な目標】

1. 新しい時代の流れを力にする
 - ・ 地域における Society5.0 の推進
 - ・ 地方創生 SDGs^{※3} の実現などの持続可能なまちづくり
2. 多様な人材の活躍を推進する
 - ・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - ・ 誰もが活躍する地域社会の推進

④「まち」「ひと」「しごと」の好循環

第1期「総合戦略」においては、まず、「しごと」を起点とし、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化することを基本戦略としてきた。現在の課題の解決に当たっては、好循環を確立する取組が求められることから、地域資源を活かした「しごと」をつくり、地方の「平均所得の向上」を実現することが重要である。加えて、第2期「総合戦略」においては、地域の特性に応じて、「しごと」起点と合わせ、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことが重要である。

⑤5つの政策原則

地方創生を確実に実現するための5つの政策原則（「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」）については、引き続き重要な考えとして位置付けることとする上で、「連携」の位置付けをより明確化していく。また、地域住民の巻き込みを含めた産官学金労言士をはじめとする多様な関係者との連携、政策間連携、地域間連携を進める。ただし、「自立性」については、Society5.0 実現に向けた社会実験等の取組を阻害しないよう、取扱いを検討する必要がある。

⑥情報支援・人材支援・財政支援

各地方公共団体における自主的・主体的な地方創生の充実・強化を図るため、引き続き、情報支援・人材支援・財政支援の「地方創生版・三本の矢」で地方公共団体を強力に支援する。

※3 SDGs… Sustainable Development Goals の略であり、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年を期限とする先進国を含む国際社会全体の 17 の開発目標。また、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成 28 年 12 月 22 日第 2 回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定）（令和元年 12 月 20 日改定）において、政府及び各ステークホルダーは、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGs を主流化することとされており、実施のための主要原則の 1 つに「包摂性」が示されている。

(2) 国戦略における新たな視点

国戦略においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を進めることとしている。

①地方へのひと・資金の流れを強化する

第1期で取り組んでいる地方移住を直接促す取組に加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。

②新しい時代の流れを力にする

将来の社会・経済状況の変化として、情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた技術（以下「未来技術」という。）の進展や、アジアをはじめとする中間層・富裕層の拡大等を背景とした消費や観光の需要の更なる高まりなどが見通される。地方創生においては、未来技術をまち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け、これを強力に推進していく。さらに、第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標 SDGs の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGs を原動力とした地方創生の推進に向け、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る。

③人材を育ていかす

地方創生は息の長い政策であり、中長期的にこれを支える人材が不可欠である。このため、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、その掘り起こしや育成、活躍を地方創生の重要な柱として位置付け、取組を強化する。

④民間と協働する

第1期の地方創生では、産官学金労言士が連携しつつ、地方公共団体が主体となって取組を進めてきた。こ第2期においては、地方公共団体を主体とする取組に加え、民間の主体的な取組とも連携を強化することにより、地方創生を充実・強化する。

⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる

人口減少や少子高齢化が進行する中でも活気あふれる地域社会をつくるため、女性、高齢者、障害者、ひきこもり、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現する。

⑥地域経営の視点で取り組む

地域の強みを最大限に活用して地域外市場から稼ぐ力を高め、域内において効率的な経済循環を創り出す。東京等との地域格差の改善等に向け、地域における魅力的で多様な雇用機会の創出と所得の向上を実現する。

2. 第2期笠間市創生総合戦略策定に向けて

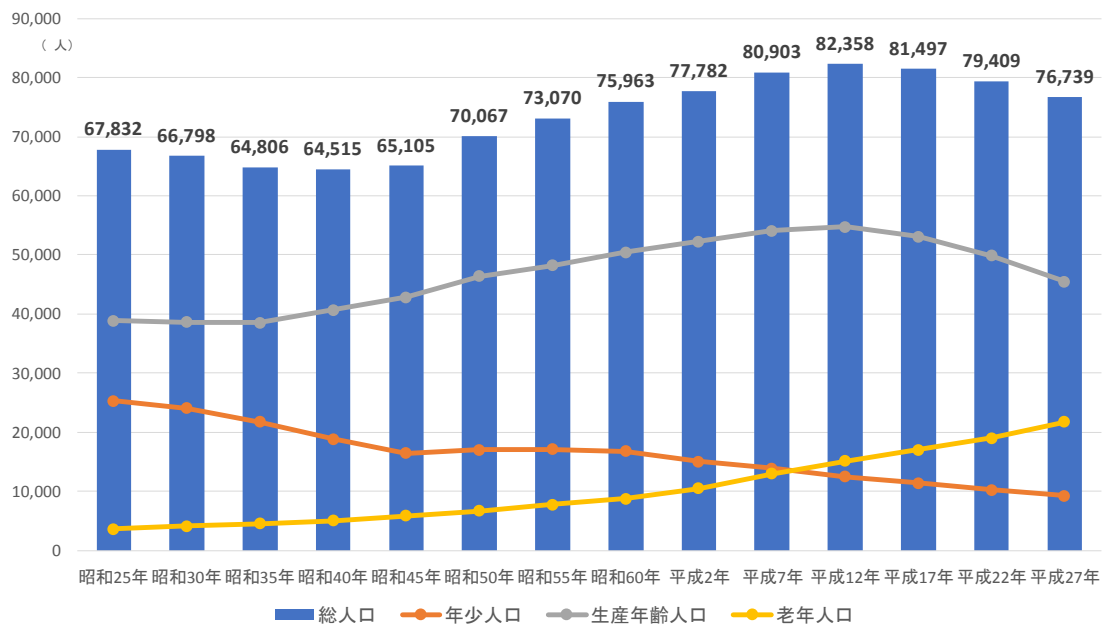
1. 笠間市の人口動態の現状について

(1) 総人口の推移

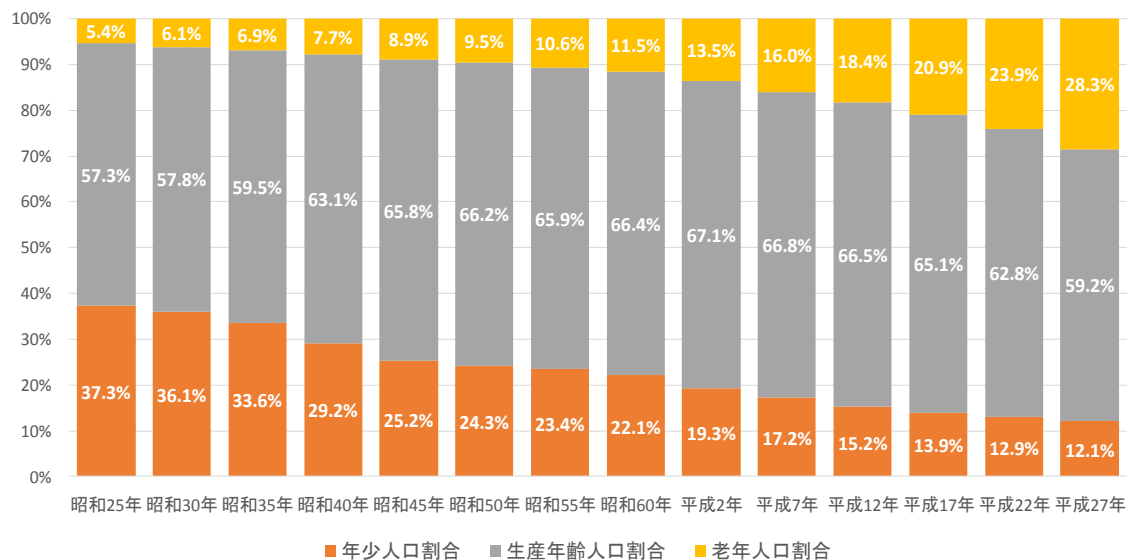
本市の総人口（国勢調査における人口）は、高度経済成長期を中心に宅地開発が進んだことを主な要因として、昭和40年以降、増加傾向にあったが、概ね平成12年頃から人口減少局面に移行し、平成22年から平成27年の直近5年間では、総人口が2,670人の減少となっている。

年齢3区分（14歳以下の年少人口、15歳から64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口）でみると、年少人口の割合は減少を続けており、老年人口は、一貫して増加を続けており、平成27年には全体の28.3%を占めている。

【総人口（年齢3区分別人口）の推移】



【年齢3区分別人口割合の推移】



資料：国勢調査（上下段ともに）

(2) 自然動態・社会動態

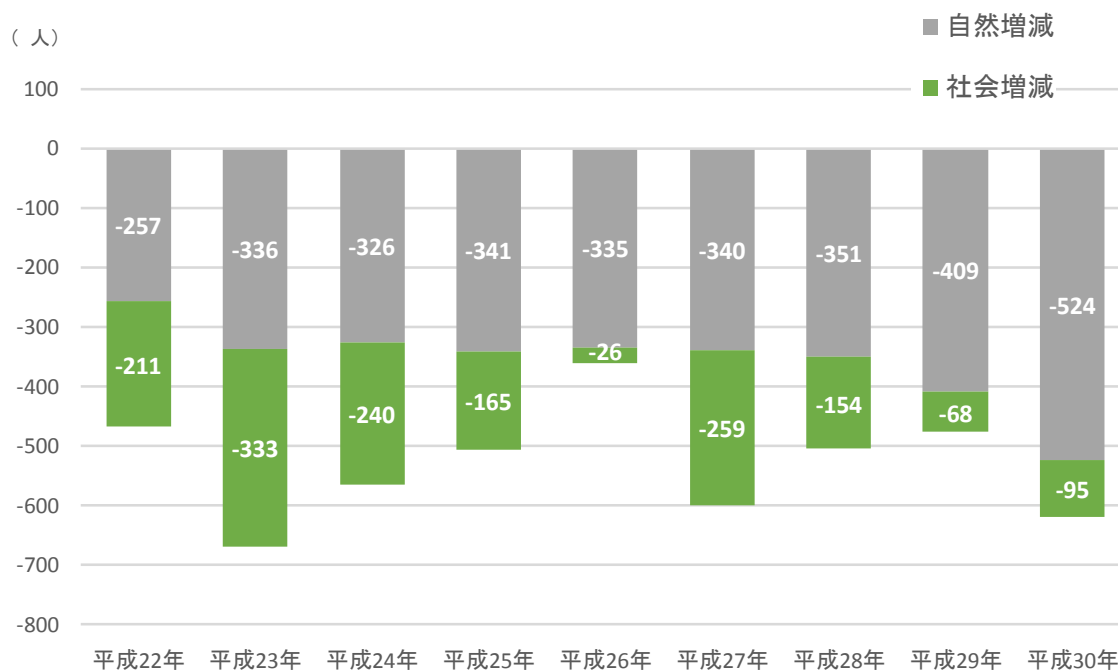
①自然増減・社会増減の推移について

人口の自然動態・社会動態について、自然動態は自然減の状態にあり、減少数は増回傾向にあり、平成30年は出生数449人、死亡数973人で619人の自然減となっている。

人口の社会動態も社会減の状態にあり、平成30年は転入者数2,173人、転出者数2,268人で95人の社会減となっている。

【自然増減数・社会増減数の推移】

	人 口 増減数	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成22年	-468	586	843	-257	2,183	2,394	-211
平成23年	-669	567	903	-336	2,041	2,374	-333
平成24年	-566	575	901	-326	2,137	2,377	-240
平成25年	-506	525	866	-341	2,163	2,328	-165
平成26年	-361	526	861	-335	2,184	2,210	-26
平成27年	-599	515	855	-340	2,371	2,630	-259
平成28年	-505	544	895	-351	2,145	2,299	-154
平成29年	-477	493	902	-409	2,182	2,250	-68
平成30年	-619	449	973	-524	2,173	2,268	-95

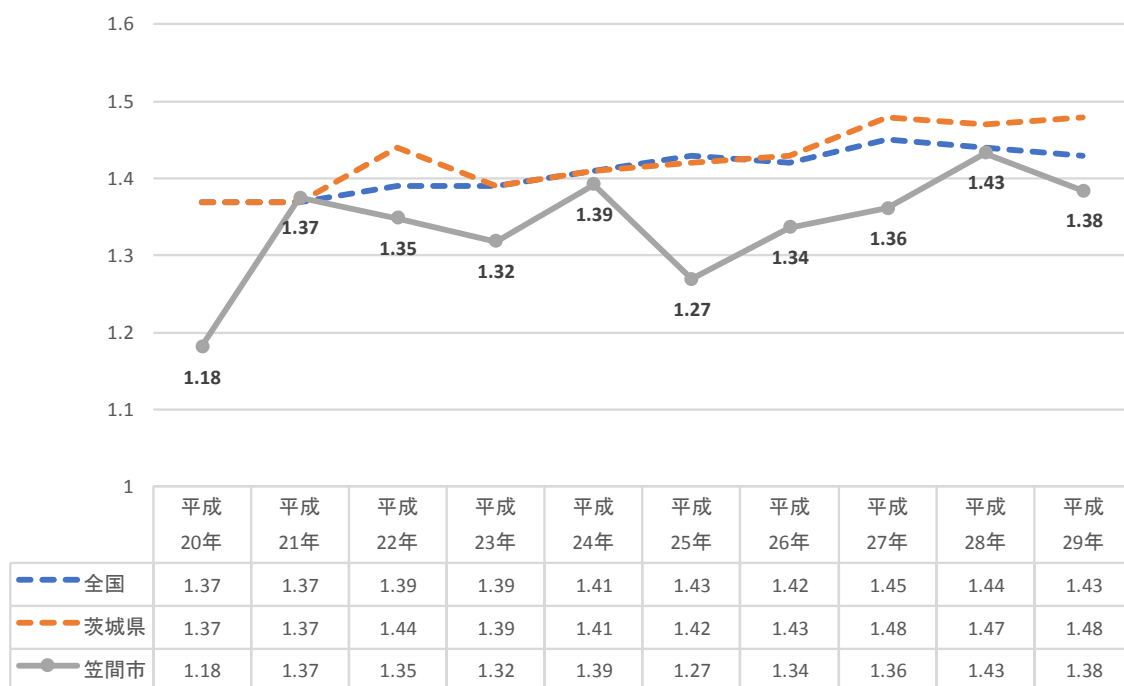


資料：常住人口調査（上下段ともに）

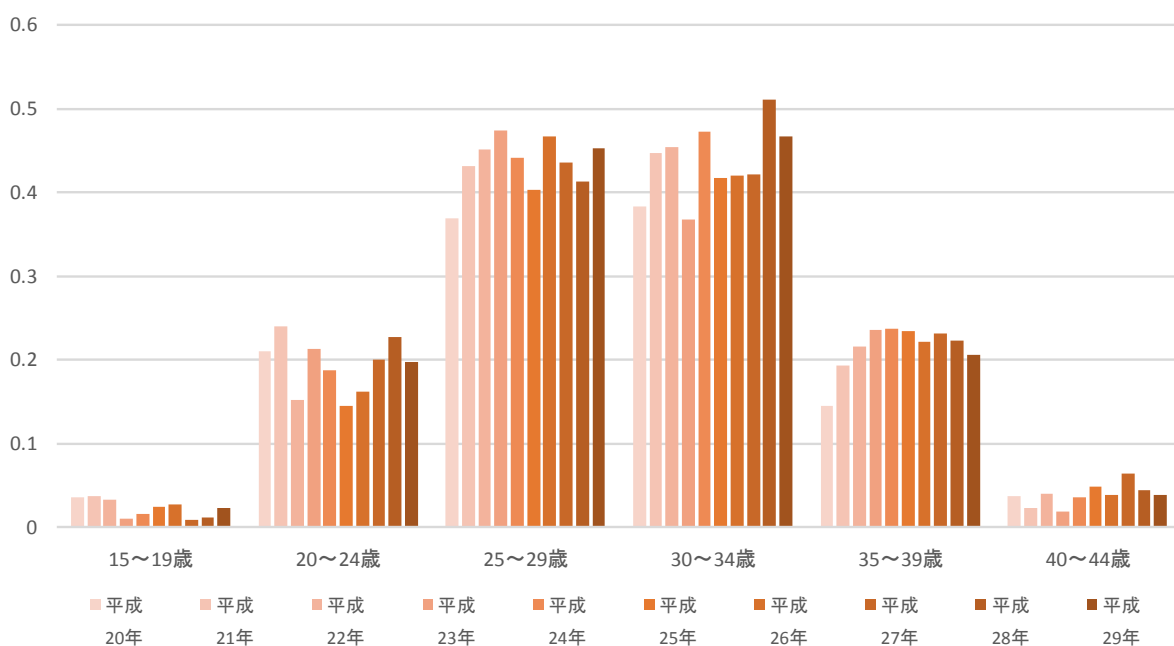
②合計特殊出生率について

笠間市の合計特殊出生率の推移をみると、平成 25 年以降増加傾向で推移しているが、平成 29 年の 1.38 は、全国 1.43、茨城県 1.48 に比べ低い数値となっている。また、年齢別の出生率の推移では、25～39 歳で平成 21 年の出生率と比較し、平成 29 年の数値が高くなっており、25 歳未満では平成 21 年より数値が低くなっている。

【合計特殊出生率の推移】



【年齢別出生率の推移】

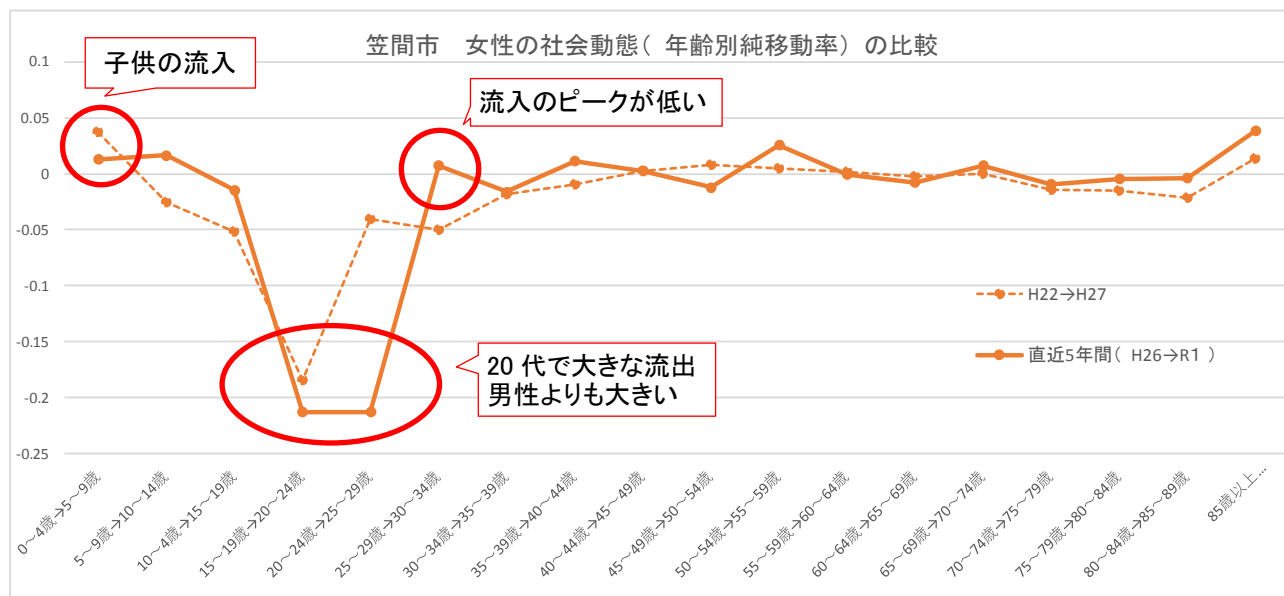
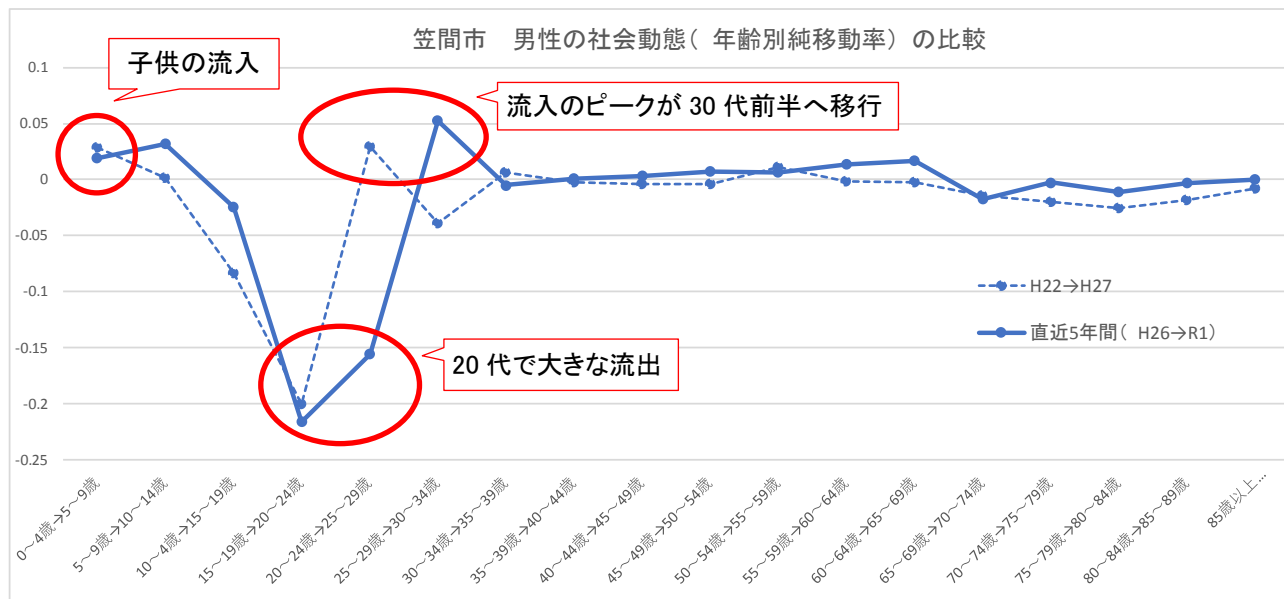


資料：人口動態調査（上下段ともに）

③年齢別の社会動態について

年齢別の社会動態では、男女ともに 20 歳代前半で大きく人口が流出している。一方で流入のピークが 20 代後半から 30 代前半へと移行している。また男女ともに 5 歳～9 歳で人口の流入がみられ、子育て世帯の本市への流入がみられる。また、女性の社会動態では 20 代で大きく人口が流出しており、男性よりも大きな流出となっている。

【性別・年齢別の社会動態（純移動率）の推移】



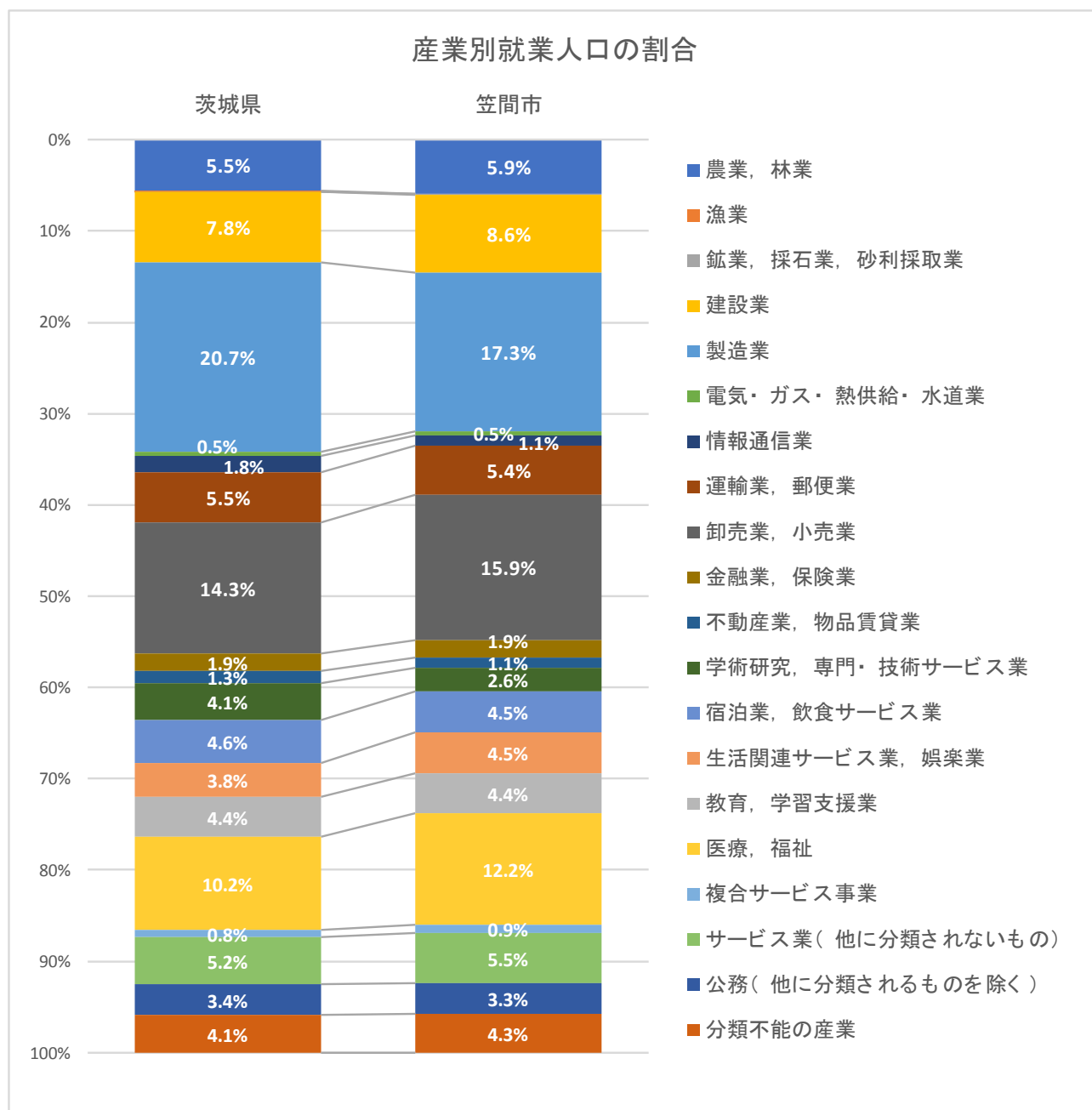
資料：国勢調査・常住人口調査

(3) 産業について

①産業別就業人口の割合について

本市の産業別の就業者の割合では、「製造業」が17.3%で最も多く、「卸売業、小売業」が15.9%、「医療、福祉」が12.2%が続いている。茨城県全体と就業者割合を比較すると、「製造業」の割合が少なくなっている。

【産業別就業人口の割合】(H27 国勢調査より)



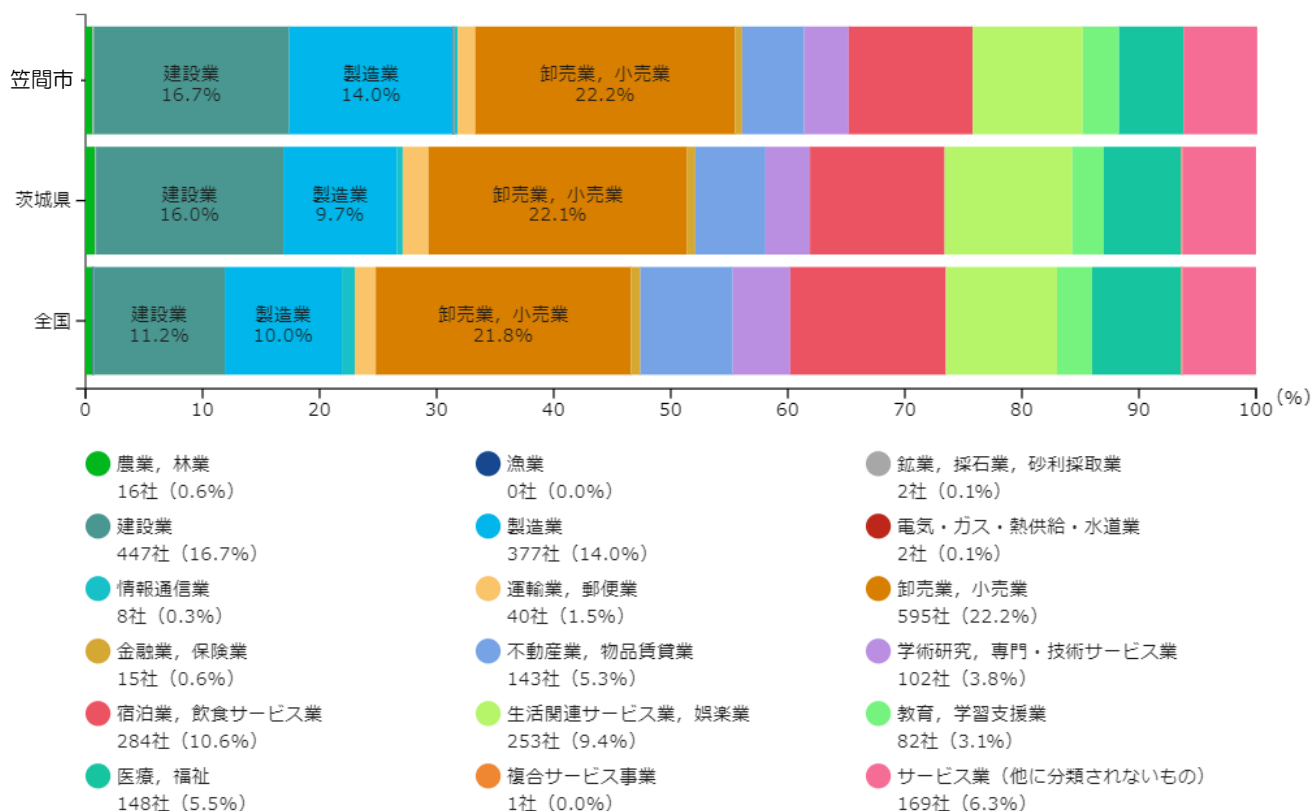
②地域経済について

本市の地域経済の状況について、2013 年における地域経済循環図では、生産額の分配（所得）額で除した地域経済の自立度をしている地域経済循環率は 83.6%となっており、他の地域との経済的な関わりが強いことがわかる。また、「民間消費額」は年間 282 億円が地域外へ流出しており、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額※等を示す「その他支出」も 179 億円が域外へ流出している。生産や所得への対策と同時に地域内での消費促進を図ることが必要となる。

③産業構造について（企業数）

本市の 2016 年の企業数について、「卸売業・小売業」が 595 社で最多となっており、「建設業」が 447 社、「製造業」が 377 社で続いている。全国、茨城県に比べ、「製造業」の企業数の割合が多くなっている。

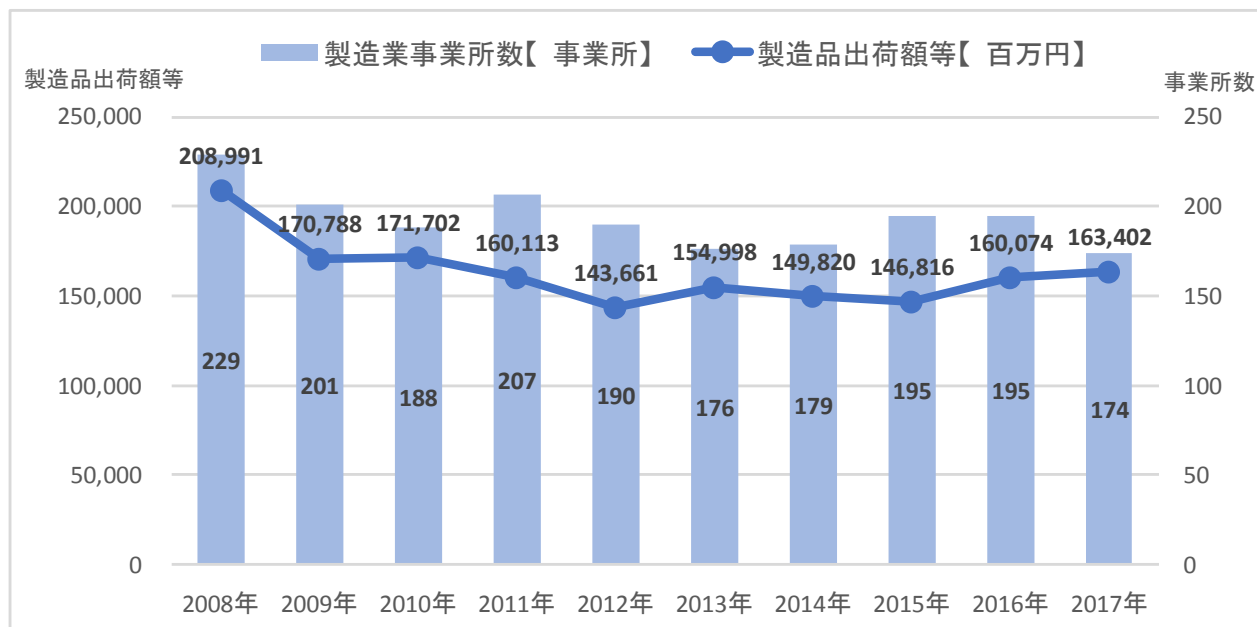
【2016 年 企業数】（RESAS より）



④製造業について

本市の製造業における製造品出荷額等の推移は 2008 年以降減少傾向にあったが、2015 年以降は増加を続けており、2017 年時点で約 1,634 億円となっている。製造業の事業所数は 2017 年で 174 となっている。

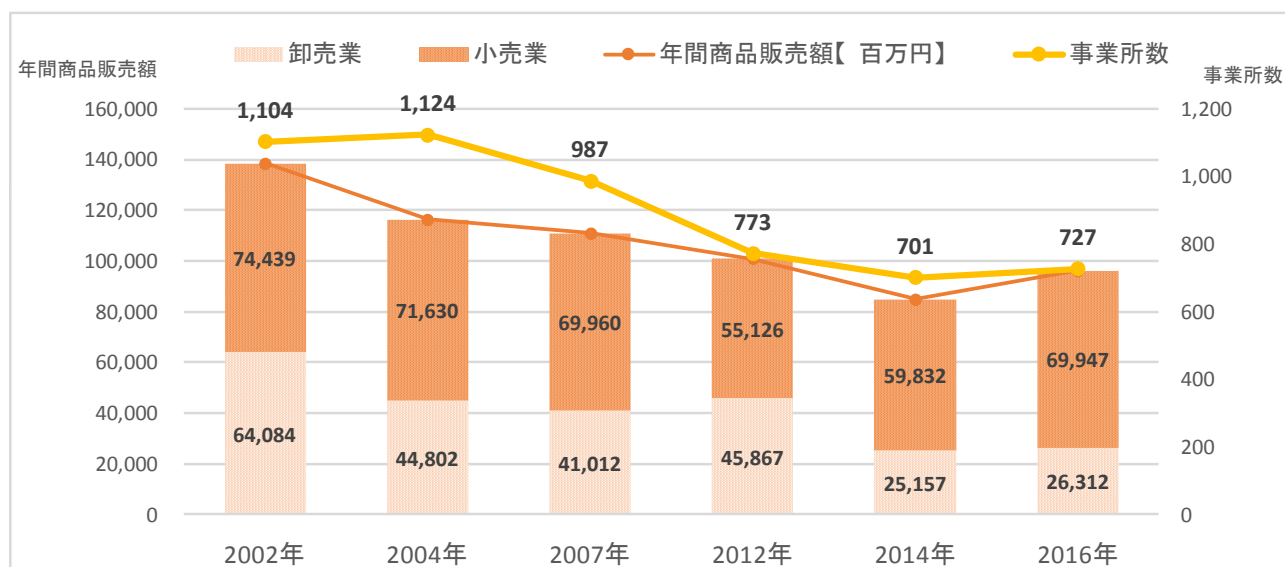
【製造品出荷額等及事業所数の推移】（RESAS より）



⑤商業について

本市の年間商品販売額は減少傾向にあり、2016 年では約 963 億円となっている。近年は「卸売業」の減少幅が大きくなっている。

【年間商品販売額及び事業所数の推移】（RESAS より）



2. 居住等に関する意向について

基本的な方向性を検討する上で、自然増減及び社会増減の要素となる市内外在住者の意向等を把握するため、次の区分により居住等に関する意向調査を実施した。

【調査概要】

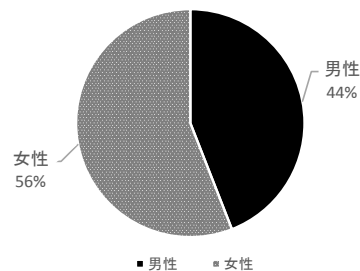
調査区分	調査数	回収数	回収率
①笠間市から東京圏に転出した 30 歳代から 50 歳代の方	500 件	59 件	11.8%
②東京圏の大学・大学院に通学する学生の方	500 件	368 件	73.6%
③市内に居住する 23 歳から 65 歳の方	1,000 件	368 件	36.8%
④市内に居住する 20 歳から 49 歳の女性の方	1,000 件	359 件	35.9%

(1) 笠間市から東京圏に転出した方へのアンケート結果概要

①回答者の概要

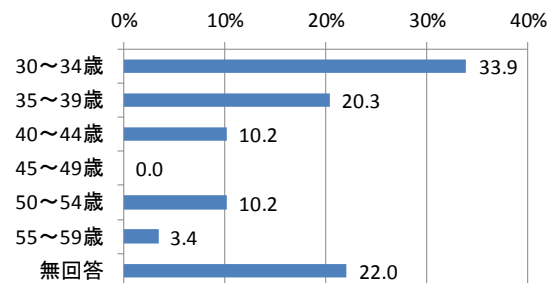
【回答者の性別】

総数	59	100.0%
男性	26	44.1%
女性	33	55.9%



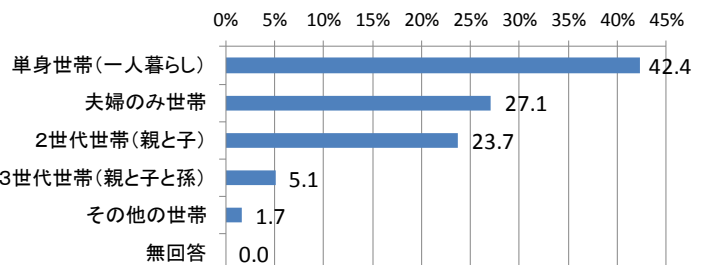
【回答者の年齢】

総数	59	100.0%
30～34歳	20	33.9%
35～39歳	12	20.3%
40～44歳	6	10.2%
45～49歳	0	0.0%
50～54歳	6	10.2%
55～59歳	2	3.4%
無回答	13	22.0%



【回答者の世帯構成】

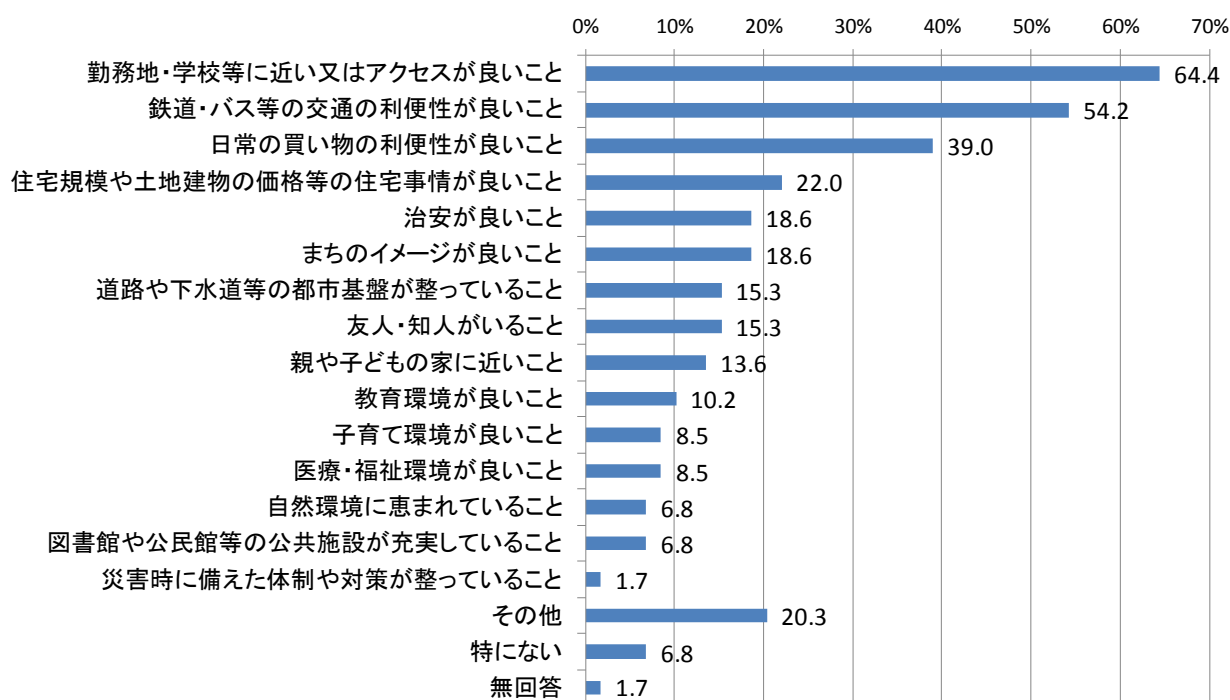
総数	59	100.0%
単身世帯(一人暮らし)	25	42.4%
夫婦のみ世帯	16	27.1%
2世代世帯(親と子)	14	23.7%
3世代世帯(親と子と孫)	3	5.1%
その他の世帯	1	1.7%



- ✓ 回答者の 44.1%が「男性」、55.9%が「女性」となっている。
- ✓ 回答者の年齢構成は「30～34 歳」が 33.9%で最多、世帯構成は「単身世帯」が 42.4%で最多となっている。

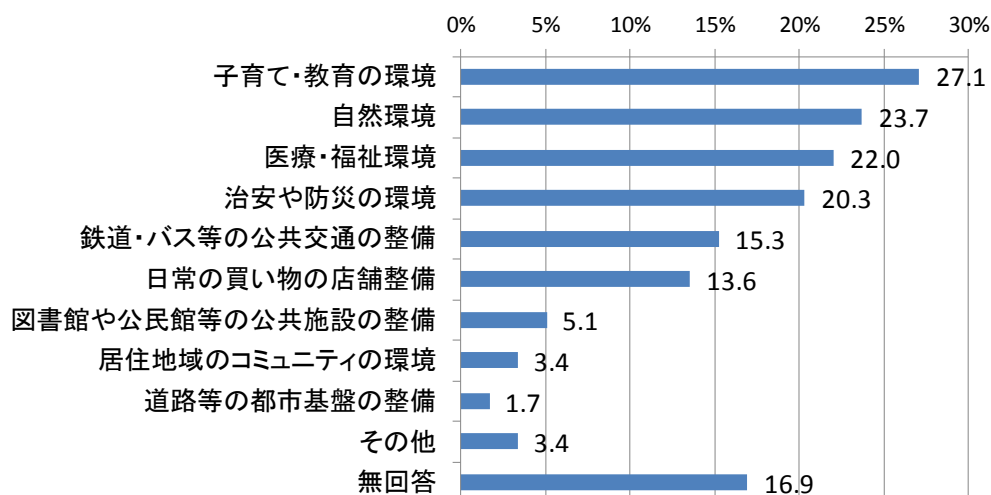
②転出後の生活について

問：現在お住まいの地域を選んだ理由や重視した点は何ですか。(あてはまるものすべてに○)



- ✓ 転出先の地域を選んだ理由としては、「勤務地・学校等に近い又はアクセスが良いこと」が 64.4%で最も多く、「鉄道・バス等の交通の利便性が良いこと」が 54.2%、「日常の買い物の利便性が良いこと」が 39.0%で続いている。
- ✓ 「その他」の回答では、「親元から近いこと」、「社宅のため」等の意見が挙がっている。

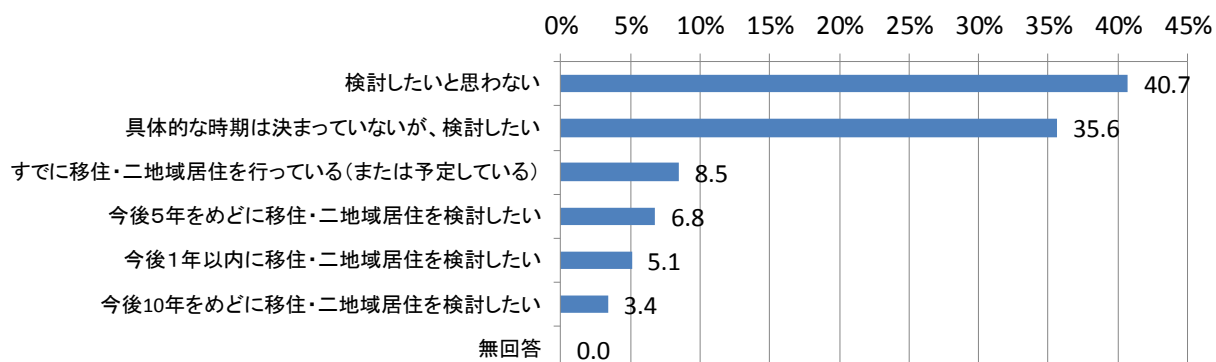
問：今後の居住環境で、向上してほしいことはありますか。(○は2つまで)



- ✓ 今後の居住関係で向上してほしい項目としては「子育て・教育の環境」が 27.1%でもっとも多くなっている。

③移住・二地域居住について

問：今後移住・二地域居住を検討したいと思いますか。(〇は1つ)



✓ 移住・二地域居住を検討したい、或いは既に行っている方の割合は、59.3%となっており、過半数を超えている。

④住みたいまちと現在お住まいの町、笠間市のイメージについて

問：あなたが、「①住んでみたいと思うまち」、「②現在お住まいのまち」、「③笠間市」のイメージ又は現実を感じている(感じていた)ことをお答えください。

※「①住んでみたいと思うまち」、「③笠間市」のイメージについて選択されている上位5項目を以下に記載します。

	①住んでみたいと思うまち (回答割合)	③笠間市 (回答割合)
1	交通の利便性が高いまち (37.3%)	自然環境が豊かなまち (66.1%)
2	自然環境が豊かなまち (25.4%)	静かで閑静なまち (35.6%)
3	子育て・教育環境が整っているまち (22.0%)	物価など日常生活のコストが低いまち (23.7%)
4	多様な店舗などが多く立地するまち (18.6%)	歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち (23.7%)
5	医療・福祉環境が充実しているまち (16.9%)	人のつながりやコミュニティ活動が活発なまち (13.6%)

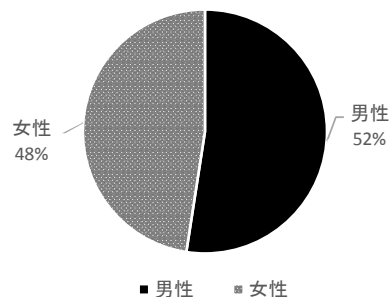
✓ 住んでみたいと思うまちのイメージでは、「交通の利便性が高いまち」、「自然環境が豊かなまち」、「子育て・教育環境が整っているまち」が上位に、笠間市のイメージでは、「自然環境が豊かなまち」、「静かで閑静なまち」、「物価など日常生活のコストが低いまち」が多くなっている。

(2) 東京圏の大学・大学院に通学する学生へのアンケート結果概要

①回答者の概要

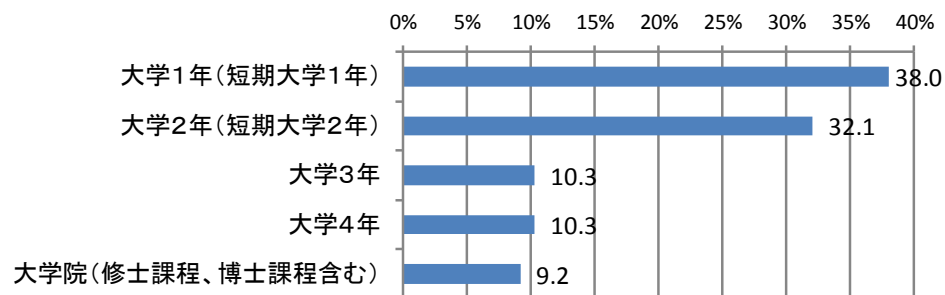
【回答者の性別】

総数	368	100.0%
男性	193	52.4%
女性	175	47.6%



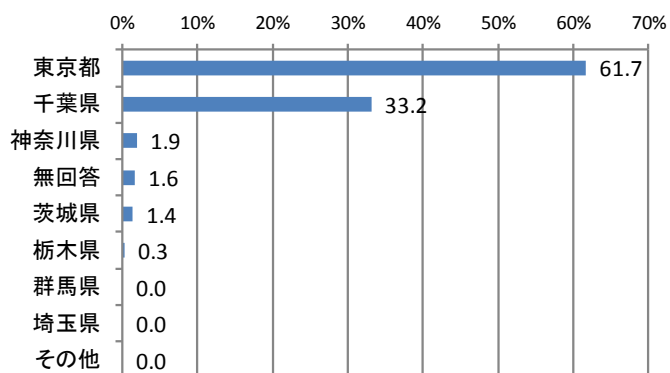
【回答者の学年】

総数	368	100.0%
大学1年(短期大学1年)	140	38.0%
大学2年(短期大学2年)	118	32.1%
大学3年	38	10.3%
大学4年	38	10.3%
大学院(修士課程、博士課程含む)	34	9.2%



【回答者の通学する大学等の所在地】

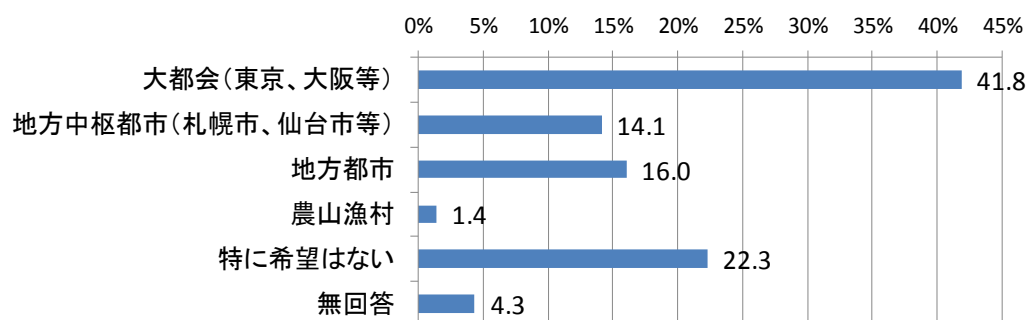
総数	368	100.0%
東京都	227	61.7%
千葉県	122	33.2%
神奈川県	7	1.9%
無回答	6	1.6%
茨城県	5	1.4%
栃木県	1	0.3%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	0	0.0%
その他	0	0.0%



- ✓ 回答者の 52.4%が「男性」、47.6%が「女性」となっている。
- ✓ 回答者の学年は「大学1年(短期大学1年)」が 38.0%、「大学2年(短期大学2年)」が 32.1%と大学3年生未満が全体の7割を占めている。
- ✓ 通学する大学の所在地は「東京都」と「千葉県」で全体の9割以上を占めている。

②卒業後の生活等の希望

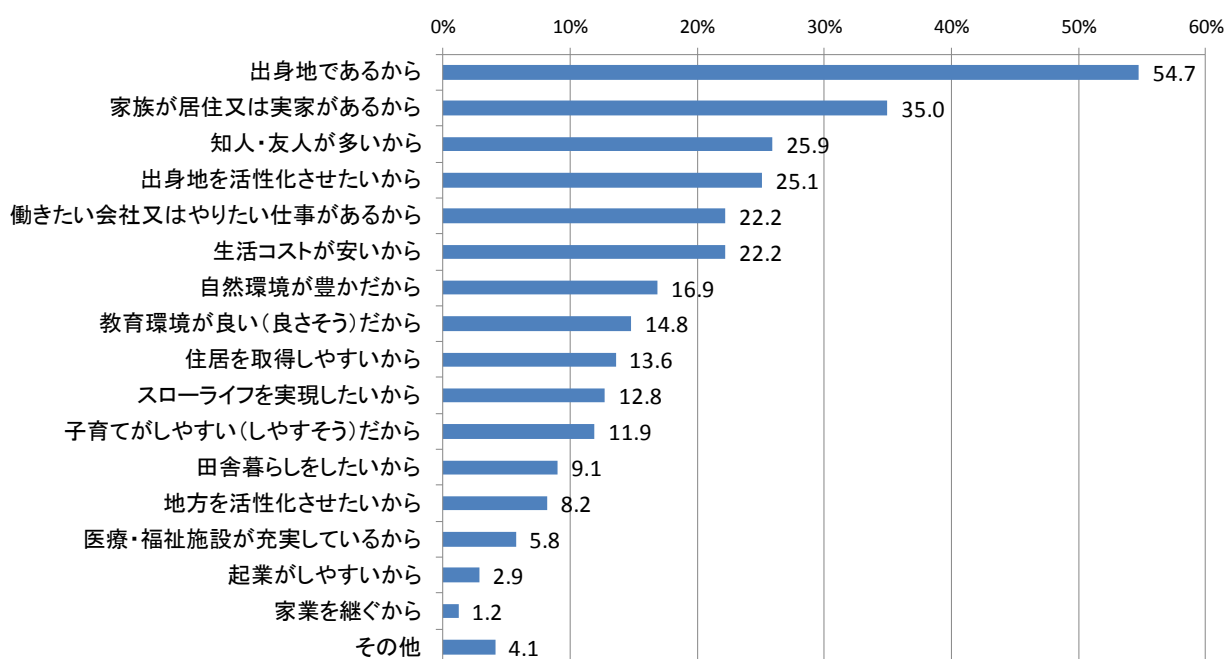
問：都市規模としてはどのくらいのところで働きたいですか。（○は1つ）



✓「大都市」で働きたいとの回答は全体の 41.8%を占めている。一方で「地方都市」との回答は 16.0%にとどまっている。

問：あなたがU・Iターンを希望する理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

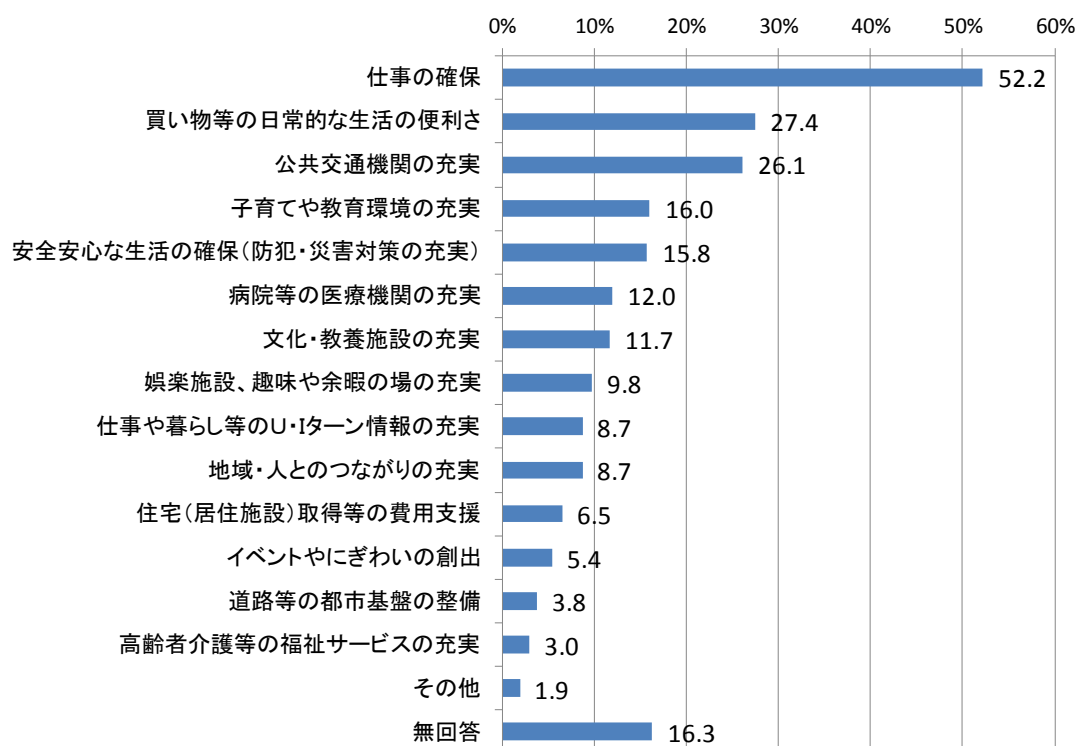
※回答総数：243



✓ U・Iターンを希望する理由として 54.7%の回答者が「出身地であるから」が最も多く、「家族が居住又は実家があるから」、「知人・友人が多いから」が続き、「出身地を活性化させたいから」も 25.1%の方が選択している。

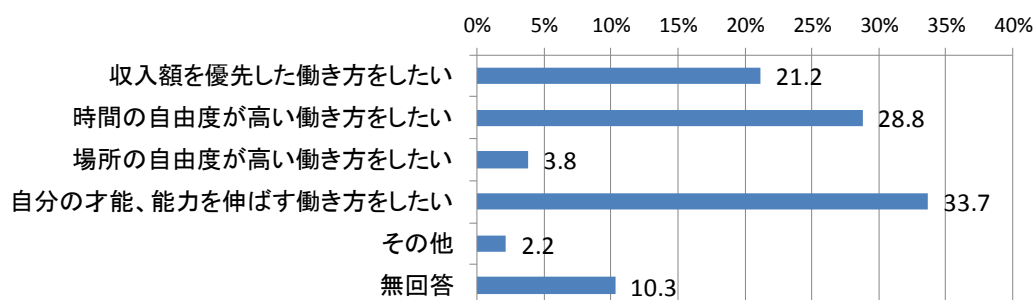
問：あなたがU・Iターンをしたら、どのような条件・環境が必要だと思いますか。

(○は3つまで)



- ✓ U・Iターンをする場合、「仕事の確保」が必要と回答した方は全体の52.2%で最も多い。
- ✓ 「買い物等の日常的な生活の便利さ」が27.4%、「公共交通機関の充実」が26.1%で続いている。

問：あなたが希望する働き方について、最も近いものをお答えください。(○は1つ)



【性別の回答割合】

%	収入額を優先した働き方をしたい	時間の自由度が高い働き方をしたい	場所の自由度が高い働き方をしたい	自分の才能、能力を伸ばす働き方をしたい	その他	無回答
総数	21.2%	28.8%	3.8%	33.7%	2.2%	10.3%
男性	22.8%	35.2%	4.7%	26.4%	1.6%	9.3%
女性	19.4%	21.7%	2.9%	41.7%	2.9%	11.4%

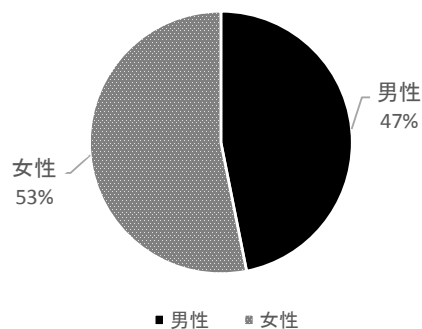
- ✓ 大学生等の若い世代の希望する働き方で最も多いのが「自分の才能、能力を伸ばす働き方をしたい」で33.7%が回答しており、特に女性でその傾向が強い。

(3) 市内に居住する方へのアンケート結果概要

①回答者の概要

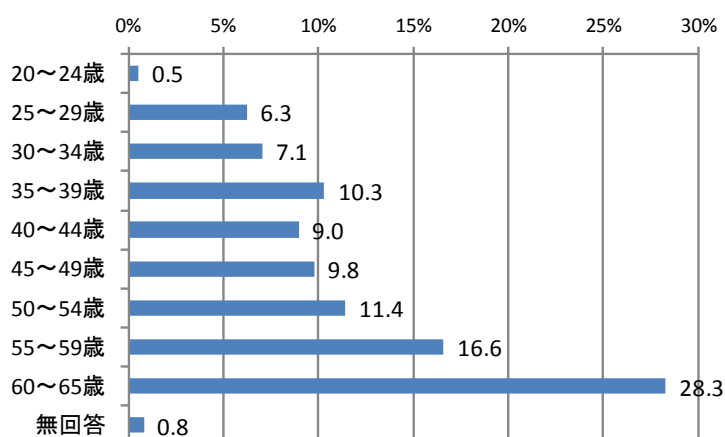
【回答者の性別】

総数	368	100.0%
男性	172	46.7%
女性	195	53.0%



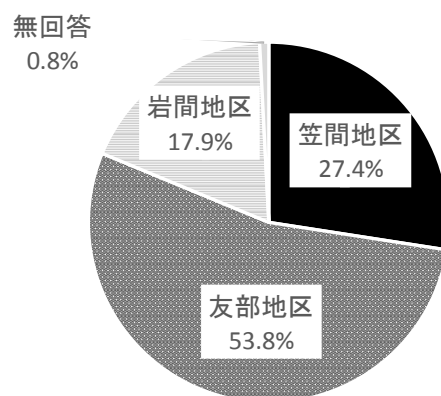
【回答者の年齢】

総数	368	100.0%
20～24歳	2	0.5%
25～29歳	23	6.3%
30～34歳	26	7.1%
35～39歳	38	10.3%
40～44歳	33	9.0%
45～49歳	36	9.8%
50～54歳	42	11.4%
55～59歳	61	16.6%
60～65歳	104	28.3%
無回答	3	0.8%



【回答者の居住地域】

総数	368	100.0%
笠間地区	101	27.4%
友部地区	198	53.8%
岩間地区	66	17.9%
無回答	3	0.8%



✓ 回答者の46.7%が「男性」、53.3%が「女性」となっている。

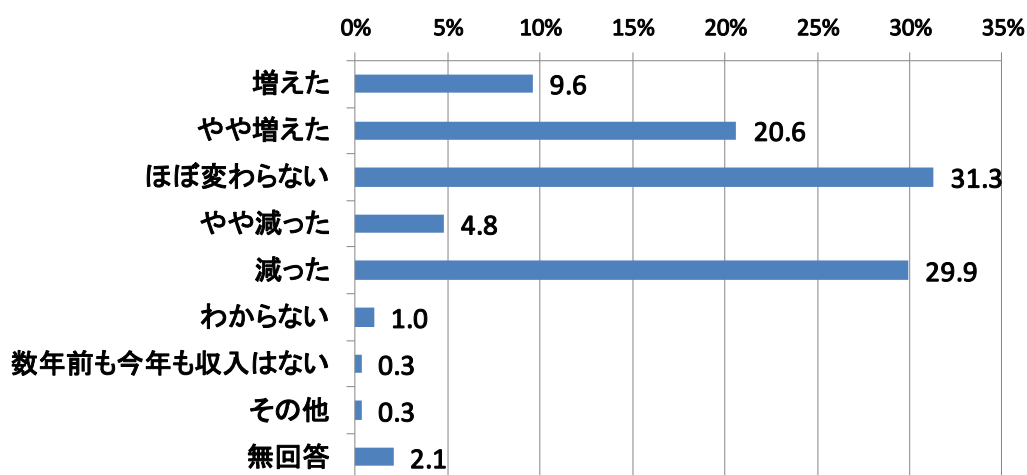
✓ 回答者の年齢構成は「60～65歳」が28.3%で最多居住地域は「友部地区」が53.8%で過半数を占めている。

②所得について

問：昨年度の、あなたご自身の年収（税込み、仕事による収入と仕事外の収入の合計）は、およそどのくらいですか。（最も近いと思われる番号に○）

総数	291	100.0%
自分自身の収入はない	6	2.1%
100万円未満	43	14.8%
100万円以上 200万円未満	49	16.8%
200万円以上 300万円未満	50	17.2%
300万円以上 400万円未満	39	13.4%
400万円以上 500万円未満	35	12.0%
500万円以上 600万円未満	15	5.2%
600万円以上 700万円未満	17	5.8%
700万円以上 800万円未満	13	4.5%
800万円以上 900万円未満	9	3.1%
900万円以上 1000万円未満	4	1.4%
1000万円以上 1200万円未満	1	0.3%
1200万円以上 1500万円未満	2	0.7%
1500万円以上	2	0.7%
わからない	1	0.3%
無回答	5	1.7%

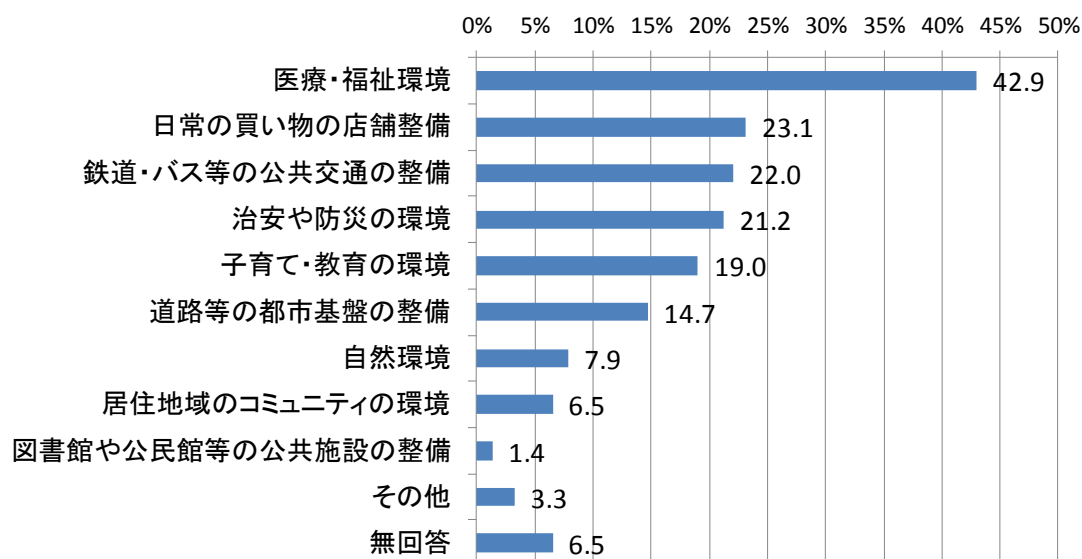
問：あなたご自身の収入（税込み、仕事による収入と仕事外の収入の合計）は、数年前（4～5年前）と比べて増えていますか、減っていますか。（最も近いと思われる番号に○）



- ✓ 回答者の年収について、「200 万円以上 300 万円未満」が 17.2%で最も多く、「100 万円以上 200 万円未満」が 16.8%で次点となっている。
- ✓ 4～5 年前と比べた年収の変化について、「ほぼ変わらない」が 31.3%で最多となっており、「減った」が 29.9%で次点となっており、「増えた」「やや増えた」の合計 30.2%は「減った」「やや減った」の合計 34.7%を下回っている。

③今後の生活について

問：今後の居住環境で、向上してほしいことはありますか。（〇は2つまで）



【年齢別の回答割合】

%	子育て・教育の環境	医療・福祉環境	治安や防災の環境	自然環境	道路等の都市基盤の整備	鉄道・バス等の公共交通の整備	日常の買い物の店舗整備	図書館や公民館等の公共施設の整備	居住地域のコミュニティの環境	その他	無回答
総数	19.0%	42.9%	21.2%	7.9%	14.7%	22.0%	23.1%	1.4%	6.5%	3.3%	6.5%
20～24歳	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
25～29歳	39.1%	30.4%	4.3%	0.0%	21.7%	21.7%	26.1%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%
30～34歳	38.5%	38.5%	26.9%	11.5%	11.5%	11.5%	19.2%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%
35～39歳	42.1%	34.2%	21.1%	10.5%	21.1%	15.8%	28.9%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%
40～44歳	24.2%	30.3%	30.3%	6.1%	15.2%	18.2%	33.3%	6.1%	6.1%	3.0%	3.0%
45～49歳	25.0%	36.1%	33.3%	8.3%	13.9%	30.6%	13.9%	0.0%	11.1%	0.0%	2.8%
50～54歳	11.9%	40.5%	14.3%	7.1%	16.7%	42.9%	23.8%	0.0%	14.3%	2.4%	7.1%
55～59歳	6.6%	45.9%	26.2%	13.1%	9.8%	14.8%	21.3%	1.6%	8.2%	3.3%	9.8%
60～65歳	7.7%	54.8%	16.3%	4.8%	14.4%	20.2%	23.1%	1.9%	4.8%	3.8%	10.6%
無回答	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- ✓ 今後の居住環境への要望について、「医療・福祉環境」の向上を求める回答が最も多く選択されており42.9%となっている。
- ✓ 回答者の年齢別に今後の居住環境の向上についての意向をみると、20代～30代の若い世代では「子育て・教育の環境」の向上を求める回答が多くなっている。

問：あなたが、「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージ又は現実を感じていることをお答えください。

※「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージについて選択されている上位5項目を以下に記載します。

	①住んでみたいと思う町（回答割合）	②笠間市（回答割合）
1	医療・福祉環境が充実しているまち（46.5%）	自然環境が豊かなまち（63.6%）
2	交通の利便性が高いまち（33.2%）	歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち（35.1%）
3	自然環境が豊かなまち（25.3%）	静かで閑静なまち（31.0%）
4	子どもや若者が多い活気あるまち（19.6%）	医療・福祉環境が充実しているまち（17.9%）
5	防犯・防災対策が充実しているまち（19.0%）	食が充実しているまち（10.1%）

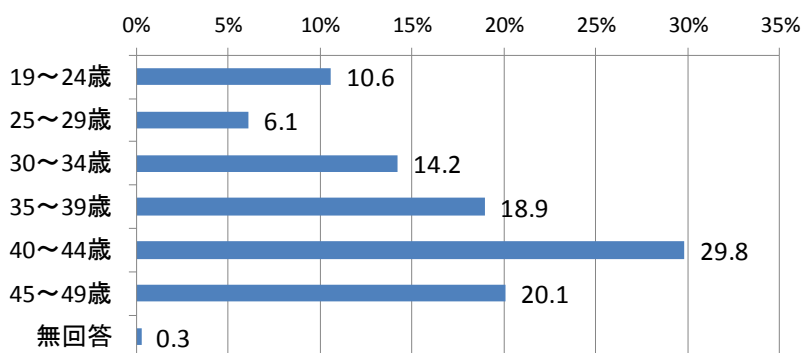
✓ 住んでみたいと思う町のイメージでは、「医療・福祉環境が充実しているまち」、「交通の利便性が高いまち」、「自然環境が豊かなまち」が上位に、笠間市のイメージでは、「自然環境が豊かなまち」、「歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち」、「静かで閑静なまち」が多くなっている。

（４）市内に居住する方（女性）へのアンケート結果概要

①回答者の概要

【回答者の年齢】

総数	359	100.0%
19～24歳	38	10.6%
25～29歳	22	6.1%
30～34歳	51	14.2%
35～39歳	68	18.9%
40～44歳	107	29.8%
45～49歳	72	20.1%
無回答	1	0.3%



【回答者の居住地】

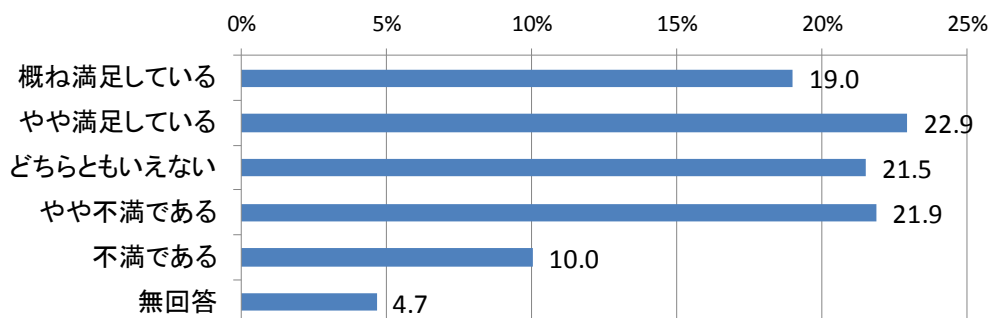
総数	359	100.0%
笠間地区	112	31.2%
友部地区	188	52.4%
岩間地区	56	15.6%

✓ 回答者の年齢構成は「40～44歳」が29.8%で最多となっており、居住地域は「友部地区」が52.4%で過半数を占めている。

②仕事の希望等について

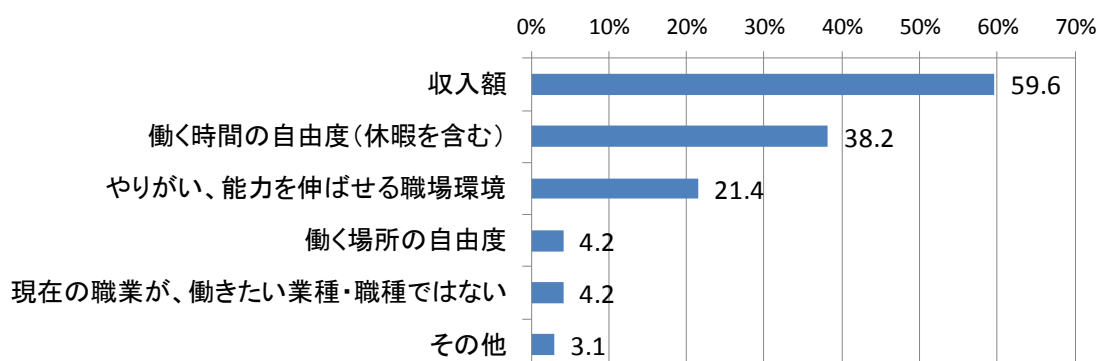
問：あなたの、現在の職業や条件、環境の満足度をお答えください。（○は1つ）

※回答総数：279



- ✓ 現在の職業に関する満足度について「やや満足している」が 22.9%で最も多い。
- ✓ 「概ね満足している」、「やや満足している」の合計 41.9%は「やや不満である」、「不満である」の合計 31.9%を上回っている。

問：あなたが職業における条件や環境で向上させたいと考えることは何ですか。（○は2つまで）



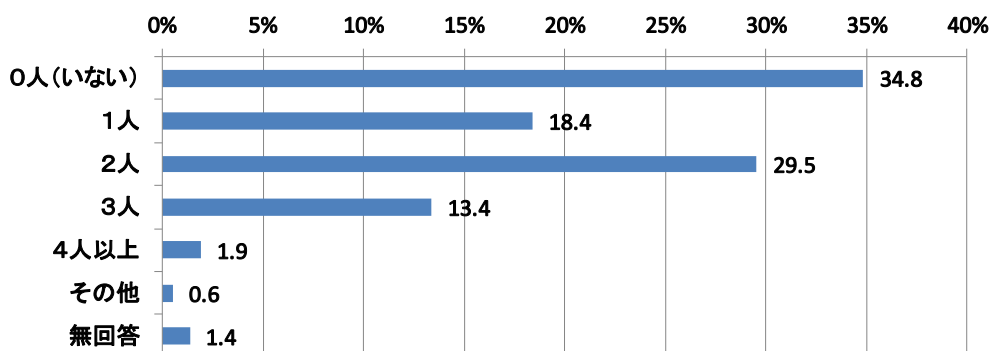
【年齢別の回答割合】

%	収入額	働く時間の自由度（休暇を含む）	働く場所の自由度	やりがい、能力を伸ばせる職場環境	現在の職業が、働きたい業種・職種ではない	その他	無回答
総数	59.6%	38.2%	4.2%	21.4%	4.2%	3.1%	17.3%
19～24歳	47.4%	31.6%	2.6%	23.7%	7.9%	2.6%	34.2%
25～29歳	72.7%	45.5%	4.5%	22.7%	0.0%	0.0%	13.6%
30～34歳	74.5%	39.2%	3.9%	21.6%	3.9%	2.0%	13.7%
35～39歳	60.3%	42.6%	7.4%	23.5%	2.9%	2.9%	10.3%
40～44歳	53.3%	35.5%	1.9%	21.5%	6.5%	2.8%	17.8%
45～49歳	61.1%	38.9%	5.6%	18.1%	1.4%	5.6%	16.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- ✓ 職業における条件や環境で向上させたいと考えることは、「収入額」が 59.6%で最も多くなっており、「働く時間の自由度（休暇を含む）」が 38.2%で続いている。
- ✓ 年齢別の結果でも同様の回答結果となっている。

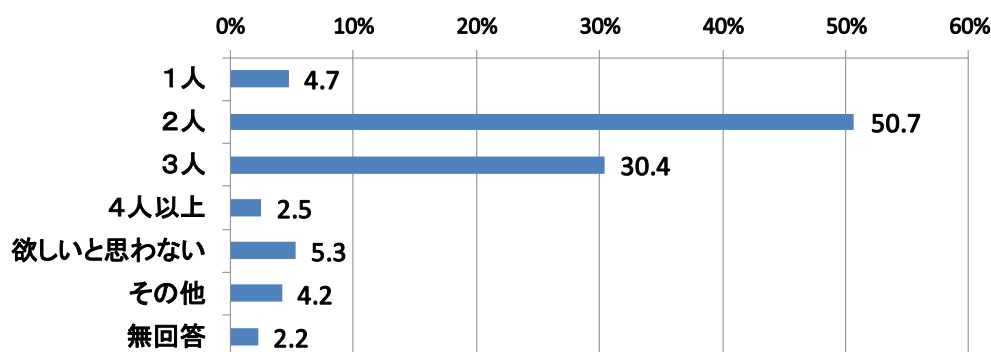
③結婚の希望等について

問：現在のあなたの子どもの人数は、何人ですか。（同居の有無に限らず○は1つ）



✓ 「0人（いない）」が34.8%、「1人」が18.4%、「2人」が29.5%となっている。

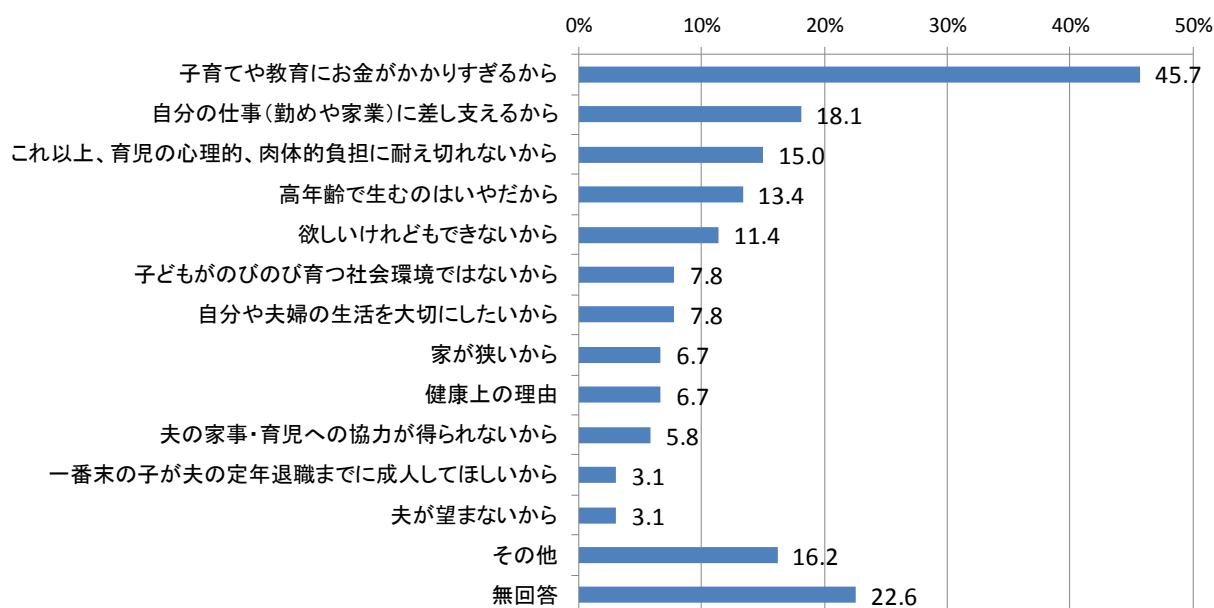
問：あなたが理想とする子どもの人数は、何人ですか。（○は1つ）



✓ 理想とする子どもの人数は「2人」が50.7%で最多となっている。

✓ 現在の子どもの数と理想にかい離が生じている。

問：理想の子ども数を持たない理由について教えてください。（主にあてはまる3つに○）



- ✓ 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が45.7%で最も多くなっている。
- ✓ その他の回答では「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が18.1%、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐え切れないから」が15.0%が続いている。

④今後の生活について

問：あなたが、「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージ又は現実を感じていることをお答えください。

※「①住んでみたいと思うまち」、「②笠間市」のイメージについて選択されている上位5項目を以下に記載します。

	①住んでみたいと思うまち（回答割合）	②笠間市（回答割合）
1	医療・福祉環境が充実しているまち (46.2%)	自然環境が豊かなまち (69.4%)
2	子育て・教育環境が整っているまち (37.9%)	歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち (49.0%)
3	交通の利便性が高いまち (30.4%)	静かで閑静なまち (27.6%)
4	防犯・防災対策が充実しているまち (21.4%)	医療・福祉環境が充実しているまち (14.8%)
5	物価など日常生活のコストが低いまち (20.1%)	物価など日常生活のコストが低いまち (9.2%)

- ✓ 住んでみたいと思うまちのイメージでは、「医療・福祉環境が充実しているまち」、「子育て・教育環境が整っているまち」、「交通の利便性が高いまち」が上位に、笠間市のイメージでは、「自然環境が豊かなまち」、「歴史や芸術文化を感じる施設等が充実しているまち」、「静かで閑静なまち」が多くなっている。

3. 第2期笠間市創生総合戦略の基本的考え

1. 基本的な考え

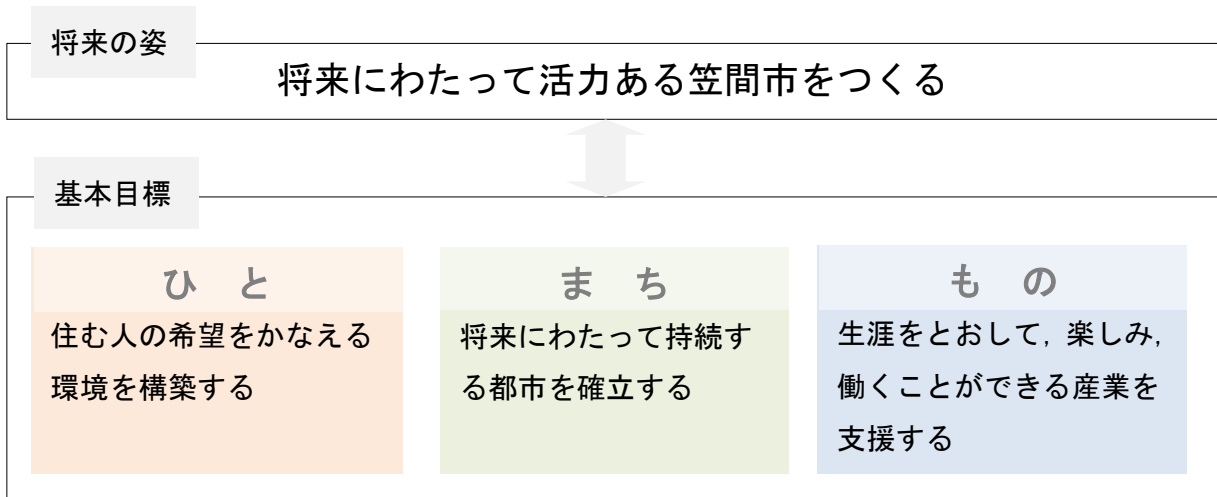
(1) 見直しの方向性

人口の動態については、大規模なインフラ整備などがない中では、一定の抑制が図られているところもあるが、現状として人口ビジョンの設定を下回る人口推移が想定される。また、伝統文化や日常生活を支える地域及び産業面において、人材の不足などにより持続が困難となる事業がみられるといった問題も表面化してきている。

人口減少及び経済の停滞は、様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、対策については、これまで同様に分野を横断した総合的な取組みが必須となるため、第2期市戦略においては、分かりやすい目標等を整理し共有を図るとともに、新たな技術の導入など公民連携による取組みの強化を図る必要がある。

また、地方創生の取組みは、長期的な将来像を見据えたものであるとともに、現在の本市の方向性は国戦略と一致していることなどを踏まえ、第1期市戦略の基本目標（ひと・まち・もの）を維持しつつ、施策の見直し等を行う。

【将来像と基本目標】



その中で、第2期市戦略における見直しの方向性として、自然及び社会動態の双方における人口減少の抑制、地域経済の成長の2つの課題に対する活動を5年間という計画期間の中で進めていくことを踏まえ、3つの目標とともに特に取組みの視点となる対象や要素の整理を行う。併せて、第1期市戦略における課題から、次の3点を見直しの方向性とする。

【見直しの方向性】

- ①総合的な取組みが必要であることを踏まえ、各分野における取組みを記載した上で、優先順位の明確化による重点化を図る。
- ②3つの基本目標に対する対象や要素を抽出し、横断的な視点で推進するための整理を行う。
- ③各主体が実行者となるためのPDCAの仕組み、実践につながる施策を構築する。

【対象・要素の整理】

取組みの視点	ひと 住む人の希望をかなえる環境 を構築する	まち 将来にわたって持続する都市を 確立する	もの 生涯をとおして、楽しみ、働くこ とができる産業を支援する
人材の育成・確保	○ライフステージ・目的別の人材 育成・確保	○活躍の場の創出・確保	
関係人口の創出・拡大	○笠間サポーターの創出・拡大	○移動性の向上	○活躍の場の創出・確保
女性の人口増加	○ライフステージに応じた支援 等の展開	○利便性・快適性の向上 (全世代に通じる)	○活躍の場の創出・確保
所得の向上	○キャリアデザイン形成支援	○都市環境の向上 ○移動性の向上	○市内産業の成長支援
未来技術の活用 SDGsの理念の促進	周知・教育を含めた各取組みにおける活用等の推進		

(2) 市戦略の推進方針（人口展望を踏まえた基本概念）

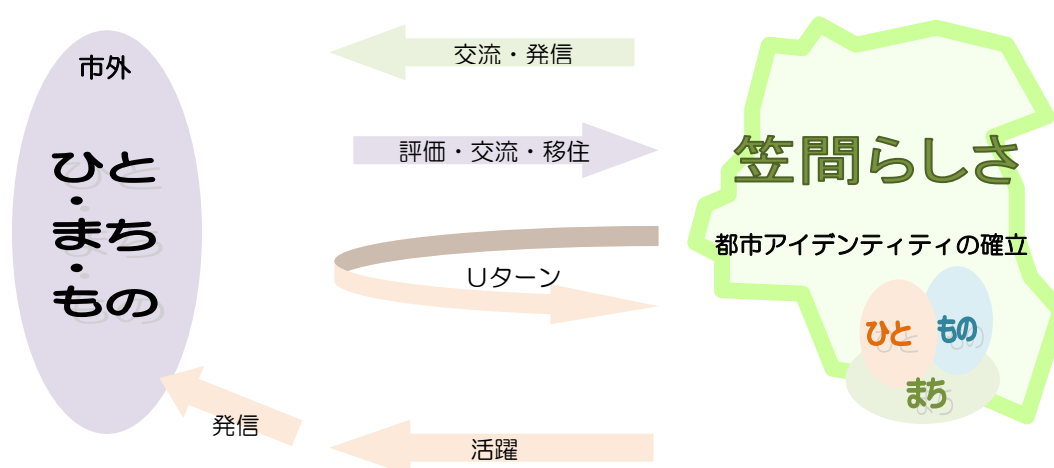
人口減少の抑制と「笠間らしさ」の確立

本市には、交流人口の増加にもつながる笠間焼をはじめとした魅力ある産業文化や歴史ある神社・仏閣、これらによる文化・芸術に係る資源が豊富であるとともに、日常生活における安心感を向上する医療・福祉環境、広域交通の要衝であるといった地理的特性など、強みとなる条件を多く持っている。一方で、国勢調査上では、2000年（平成12年）をピークに減少局面に移行した本市は、現状値からの推計では、2060年には約40,000人まで人口が減少する見込みとなるが、この人口減少は、地域経済をはじめ地域コミュニティ活動や行財政運営など日常の暮らしに負の影響をもたらす可能性がある。

このリスク回避を図っていく上では、市民をはじめ市に関わる方が、愛着の持てる都市となっていくことも重要となるとともに、定住人口と地域経済の双方に影響があると考えられる交流人口や関係人口の増加策も進めていく必要がある。

そのため、豊富な地域資源とそれがもたらす交流人口、子育て世代など各世代への支援策といった取組の強化と、それらを含めた多様な「笠間らしさ」を確立し、市内外に効果的にアピールしながら施策展開を図っていく。これにより、居住環境の向上や地域経済の活性化を図り、人口減少の抑制と自律的な市の構築を図る。

【概念図（人口減少の抑制と笠間らしさの確立）】



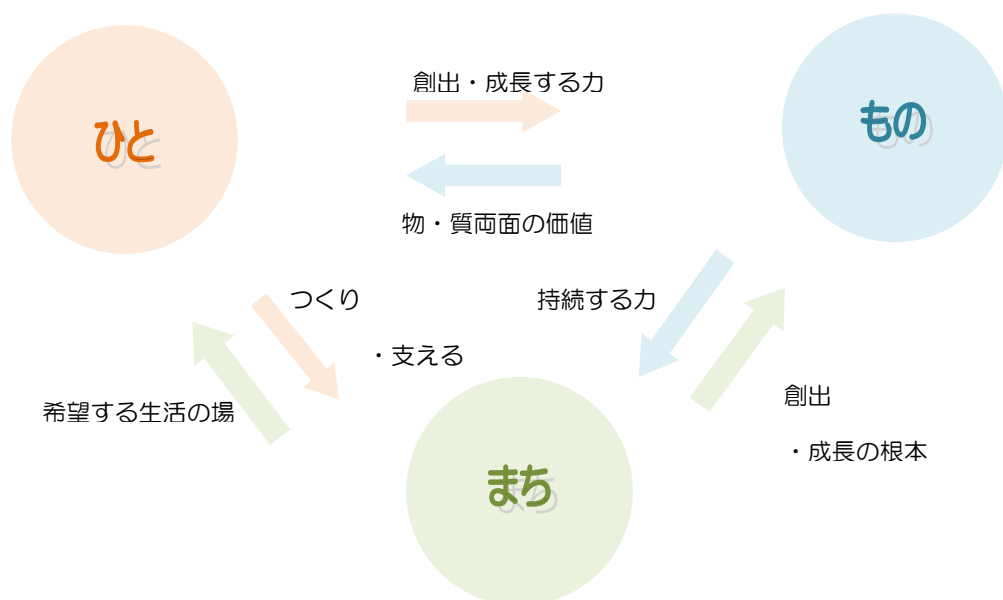
「ひと・まち・もの」による都市モデルの確立

「ひと（人）」は、「もの（産業）」を創出、成長する主体であり、「もの」は物・質両面の価値をもたらす。また、「まち」は、「ひと」の生活の場であるとともに、その資源は「もの」を創出・成長する根本となる。そして、「まち」は「ひと」と「もの」の力によって持続していくものとなる。

その中で、全ての中心は「ひと」であり、「ひと」の流れをつくるための「もの」の創出等と、広域交通の要衝であること等を生かした「まち」の力が「もの」につながる環境の向上といった取組みが必要となる。

そのため、本市では、「もの」の創出等につながるハード・ソフト両面での「まち」の構築と「ひと」の暮らしの向上につながる取組を一体的に進め、「ひと」「まち」「もの」が相互に好影響を与えあい、循環する都市の確立を図る。

【概念図（ひと・まち・ものによる都市モデルの確立）】



(3) 施策等の実行方針

①自主・自立性

多様な地域社会の形成を目指すことがまち・ひと・しごと創生の方向性であり、実現に向けては、行政をはじめ取り組む各主体が、自ら課題を把握し、適切な対策を講じていく必要がある。その中で、今後の行財政運営は厳しさが増すことが想定されることから、施策の企画立案及び推進にあたっては、持続性の観点を持った上で、事業の経済性はもとより、地域における経済の循環を意識し、将来性の高いものとしていく。

②一体・連携性

限られた財源と時間の中で、最大限の効果を求めていくためには、施策・事業が一つの分野のみで完結することなく、関係する他の分野との連携を図ることが必要となる。また、就業や学業、医療環境等を含め、市域を超えた広域での対策も効果向上のためには必要な要素となる。そのため、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、茨城県をはじめ自治体間の連携を含め行政等が課題に対して適切に連携し、明確な目標設定を行った上で、効果的な施策展開に資するよう分野を超えた一体的な取組を行う。

③独自性

市民や本市に関わる人にとって、本市が特別な存在となることは、多様な希望を実現し、産業の育成や創出を図ることにもつながり、また、Uターンなど、直接的な人の移動にも影響を及ぼすと考えられる。そのため、あらためて、本市の特性や資源を発掘、認識し、市に対する愛着を深めるとともに、対外的な強みとしても醸成していくことに着眼した検討及び取組を行う。

2. 横断的な取組みの強化

(1) 新たな時代の流れを力にするまちづくり

Society5.0の実現に向けた技術は、自動化や時間的な制約の克服につながり、移動や物流、医療や介護など生活の利便性を向上する可能性があり、地域の課題解決や魅力の向上を実現する手段となりえる。

また、持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視した上で「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取組むものであるが、本市においても総合的な取組みを向上していく上で、全体の最適化などの効果が期待できる。

これらのことから、Society5.0の実現、SDGsを原動力とした取組みを推進し、さらなる充実・深化を図る。

(2) 多様な人材の育成と確保によるまちづくり

地域及び経済の持続と成長を目指す中では、市内、市外を問わず、本市に関わる方々が、それぞれの希望の実現に向けて、積極的に活動を展開していく環境を構築することが必要となる。

観光都市の側面を持つ本市は、既に交流人口ではなく、関係人口として各種の取組みを推進している支援者にも恵まれているという強みをもっている。この強みを更に強化し、人材の不足といった課題に対し、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に推進する。

4. 基本目標と取組みの方向性

1. 基本目標と施策構成

人口減少の抑制及び地域経済の成長という大きな課題に対しては、総合的な取組みが不可欠であるため、各分野の取組みを様々な主体が一体的に推進する必要がある。そのため、現況等を踏まえ、将来の姿の実現に向けた3つの基本目標として「ひと：住む人の希望をかなえる環境を構築する」、「まち：将来にわたって持続する都市を確立する」、「もの：生涯をとおして楽しみ働くことができる産業を支援する」を設定し、かつ、この3つの基本目標が一体となって目指す分野連携目標指標（KGI）として「笠間暮らしの実感度の向上」、「生産年齢人口の減少抑制」など5つを設定して推進する。

【目標指標（KGI）】

【指標1】笠間暮らしの実感度の向上

住みよいと感じる市民の割合	76.34%（令和元年）
	→ 80.00%（令和6年）

【指標2】生産年齢人口の減少抑制

生産年齢人口の減少率	-7.7%（平成27年～令和元年）
	→ -8.0%（令和2年～令和6年）

【指標3】社会減の抑制

社会増減率	1%の増加（令和2年～令和6年）
-------	------------------

【指標4】所得の向上

1人あたり所得指標（市町村民経済計算等）	県平均値を上回る（令和6年）
----------------------	----------------

【指標5】産業付加価値額の向上

製造業、医療・福祉、農業、卸売・小売業の付加価値額	1%の向上（令和2年～令和6年）
---------------------------	------------------

基本目標 1 ヒト：住む人の希望をかなえる環境を構築する

全ての中心は「人」であり、「まちづくり」や「産業」にもつながる人材育成・確保を含め、住む人の希望をかなえる環境の強化に向けた更なる取組みを進める。

（１）結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感を向上する

高齢化が加速化していく中で、親が 80 代、子が 50 代となり孤立化するといった課題をはじめ、生活のスタイルや価値観の多様化により、更にきめ細かいサービス展開が求められる課題が生じている。また、理想と現実にかい離がみられる少子化対策について、子育て支援を含めた総合的な対策を展開する必要がある。

本市は、県立中央病院などの医療機関の立地、保健・福祉・介護の一体的な運営強化を図る地域医療センターかさまといった恵まれた環境をもっており、本市の強みを生かした取組みの展開が望まれる。

これらを受けて、多様化に対応する「個」を対象とした取組みを強めながら、生活者の安心感と期待感の向上に資する取組みを展開する。

【施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策① ライフステージに応じた支援の充実			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	子育て環境満足度	57.25%	70.00%
	健康寿命	男 64.9 / 女 66.6	延伸

施策② 仕事と生活における生涯設計の推進			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	経済活動の実施者数	—	10 人（累計）

※第 2 期市戦略に位置づく事業による実施者数

（２）笠間市を知り・学び・発信する人材を育成する

教育環境を含め生涯を通した暮らしにおいては、市域内で完結するものではなく、また、居住地以外、あるいは複数の拠点を持つなど、働き方や暮らし方にも変化が生まれている。

その中で、本市においては、地域及び経済の双方の面において人材の不足が見られるとともに、抑制傾向にはあるものの転出超過状態が継続している。一方で、豊富な地域資源により、国内外に本市のファンや支援者が存在しているという強みをもっている。

これらを受けて、定住化策や U ターン策の推進はもとより、市民だけではなく市外の方を関係人口としていくための取組みを強めながら、地域の担い手ともなる人材育成及び確保策を展開する。

【施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策① 人材育成・確保策の展開			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	地域課題解決に取り組む活動者数	—	10 人（累計）

※第 2 期市戦略に位置づく事業による実施者数

施策② 市内外の交流の活性化			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	移住・二地域居住者数	673 人	1,000 人（累計）

基本目標 2 まち：将来にわたって持続する都市を確立する

「まち」は、「人」が生活する場であり、「産業」の創出につながる基盤となるため、日常生活における利便性の向上、交流の活性化、産業の創出及び成長につながる場とし、また、行政経営を含めた仕組みの構築及び推進を図る取組みを進める。

（１）暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルを創出する

人口減少を主な要因として、空き家の増加など社会インフラの維持や活用策が大きな課題となり、また、需要や嗜好が多様化しながら進む人口構造の変化を受け止めるまちづくりを早急に進めていく必要がある。

その中で、本市には自然、歴史、芸術、文化的な資源、医療・福祉環境など生活の充実につながる資源や環境があり、これらの資源を活用した生活の利便性と質の向上により安心して暮らすことができる環境の構築が望まれる。

これらを受けて、「笠間の暮らし」の魅力を可視化するとともに、既存資源を活用した生活に関連するサービスを展開しながら、財源確保策など行政経営の視点を加えた持続し成長する笠間モデルを創出する取組みを展開する。

【施策・重要業績評価指標（KPI）】

施策① 笠間暮らしのモデル創出と拡大			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	移住等検討・来訪者数	—	1,500 人（累計）

施策② 公民・広域連携の推進			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	広域・公民連携事業数	13 事業	20 事業（累計）

施策③ 既存ストックのマネジメント強化			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	空き家等活用件数	97 件	250 件（累計）

（２）市内外のネットワーク機能を強化する

市民の多くが市外に通勤、通学を行いながら生活しており、かつ、都市構造から広い範囲に住宅等が分散している状況にあるため、持続するまちづくりを進める上では、コンパクト化とネットワーク化の視点でのまちづくりが必要となっている。

その中で、本市は鉄道、高速道路の結節点となる広域交通環境、各種の施設等が交流拠点となっている強みを持つ一方で、市内の移動手段に対する満足度が低く、また、高齢化が進む中での生活、観光産業の双方において公共交通の充実が望まれる。

これらを受けて、広域交通環境という強み生かした市外ネットワークの強化策、また、変化する人口構造に対応した市内ネットワークの強化策の双方の取組みを展開する。

施策① 市外ネットワークの強化			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	交流拠点（道の駅）来訪者数	—	1,750,000 人

施策② 市内ネットワークの強化			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	公共交通利用者数	151,000 人	176,000 人

※指標は自転車を含む。

基本目標 3 もの：生涯をとおして、楽しみ、働くことができる産業を支援する

「産業」は、「人」や「まち」に大きな影響を与え、持続可能なまちづくりにおける中核となる。そのため、地域経済をけん引する産業の誘致や成長支援と農産物、歴史、芸術など市内外の「人」や「まち」といった広い範囲に好影響を与える可能性が高い産業の創出、支援を行う。

（１）魅力を高め、稼ぐ産業の創出と支援を強化する

地域経済の持続的な成長は、まちづくりの推進において必要不可欠なものであり、地域の特性に応じた稼ぐ地域の実現が国における目標としても設定されている。

その中で、本市においては製造業を中心に、農業、小売、医療・福祉など各種の産業が立地しており、また、自然、芸術、文化等の地域資源に加えて、産業そのものが地域の魅力となり、国内外からの観光客等の来訪にもつながっている。

これらを受けて、製造業、農業、医療・福祉といった市の特性に応じた産業振興はもとより、観光面を含めた取組みにおいて、地域経済に好影響をもたらすことに主眼を置いた取組みを展開する。

施策① 地域産業の競争力強化			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	製造品出荷額等・年間商品販売額	259,000 百万円	265,000 百万円
	認定農業者・伝統工芸士数	202 人	226 人（累計）
	新規企業立地数	—	5 件

施策② 国内観光及びインバウンドの強化			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	観光入込客数	3,704 千人	4,100 千人

（２）多世代が楽しみ、働くことができる産業を取り巻く環境を構築する。

人口動態、日常生活の向上の双方において、就業及び雇用環境は直接的な影響を及ぼすものであり、かつ、人口構造の変化、生活スタイルなどの多様化により、複数の活躍の場を求める方も増加している。

その中で、本市においては、ものづくり等の風土を生かした創業などがみられる一方で、多くの分野で人材の不足がみられ、事業承継などの課題への対策が必要となっており、地域づくりとも関連する商店会等の持続と育成も望まれる。

これらを受けて、多世代、多様な人材の確保策につながる雇用対策の推進など、各種の施策と連動した産業を取り巻く環境の向上に資する取組みを展開する。

施策① 雇用対策の推進			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	創業・新規事業所数	—	18 件（累計）
	有効求人倍率	1.16 ポイント	1.46 ポイント

施策② 持続・循環する企業等活動の促進			
	項目	現状	指標（令和 6 年度）
	事業承継数	5 件	18 件（累計）
	笠間ファン倶楽部協力店数	23 店舗	30 店舗

将来の姿

基本目標・横断的な取組強化

施策の構成

重点化・体制

将来にわたって活力ある笠間市をつくる

ひと

まち

もの

分野連携目標（KGI）

笠間暮らしの実感度/生産年齢人口の減少抑制/社会減の抑制/所得の向上/産業付加価値額の向上

住む人の希望を叶える環境を構築する

- ①結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感を向上する
- ②笠間市を知り・学び・発信する人材を育成する

将来にわたって持続する都市を確立する

- ①暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルを創出する
- ②市内外のネットワーク機能を強化する

生涯をとおして、楽しみ、働くことが出来る産業を支援する

- ①魅力を高め、稼ぐ産業の創出と支援を強化する
- ②多世代が楽しみ、働くことが出来る産業を取り巻く環境を構築する

Society 5.0の実現及びSDGsを原動力とした取組みの推進/多様な人材が活躍できる環境づくりの推進

- ①施策
ライフステージに応じた支援の充実
仕事と生活における生涯設計の推進
- ②施策
人材育成・確保策の展開
市内外交流の活性化

- ①施策
笠間暮らしのモデル創出と拡大
公民・広域連携の推進
既存ストックのマネジメント強化
- ②施策
市外ネットワークの強化
市内ネットワークの強化

- ①施策
地域産業の競争力強化
国内観光及びインバウンドの強化
- ②施策
雇用対策の推進
持続・循環する企業等活動の促進

重要業績評価指標（KPI）

「ひと」・「まち」・「もの」の各分野で重点的に取り組むプロジェクト

実行体制の確立

2. 施策の内容

基本目標 1 ひと：住む人の希望をかなえる環境を構築する

(1) 結婚・出産・子育てから老年期までの安心感と期待感を向上する

【施策①】ライフステージに応じた支援の充実

幼少，少年期から老年期までの生涯をとおした安心感を向上していく中で，世代間，さらには同世代においても現状や価値観は様々であることから，総合性を高めた対応を進めていく必要がある。その中で，第1期市戦略においては，包括的な体制整備を進めてきたところであるが，出産等における希望と現実のかい離，子育てや老後に対する不安を感じている傾向がみられるなど，感覚，実態の双方に課題が生まれている。

このような状況から，ライフステージや生活スタイルを捉えたきめの細かい対策を展開していくために，新たな技術の導入などを含めながら，結婚から子育て期における切れ目ない支援や地域における環境の醸成に取り組むとともに，対象に応じた生活の質の向上につながる支援策を実施する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 結婚から子育ての切れ目のない支援	生活スタイルを捉えながら，対象を絞った結婚，妊娠，出産，育児の切れ目ない支援策の展開を様々な主体が連携して進めるとともに，啓発を含めて総合的な相談体制の構築など支援の充実を図る。
質の向上につながる生活の支援	地域や企業等との連携を強めながら，生活と仕事の調和に資する取組み，ICT活用による健康支援など，各世代ともに，充実した多様な働き方，暮らし方が実現できる地域環境の形成に資する取組みを推進する。

【施策②】仕事と生活における生涯設計の推進

人生100年時代を迎えた中で，地域の持続の観点からも，生涯をとおして活躍できる地域社会の実現を目指していく必要があり，これは若年層における将来への期待感を向上することにもつながる。また，健康や子育てにおける経済への不安などがある中では，キャリアサポートや生涯設計（ライフデザイン）の形成支援が必要となる。その中で，第1期市戦略においては，学びと働くことが連動する仕組みづくり等を進めてきたところだが，具体的な構築には至っていない。

このような状況から，公民連携の強化を図りながら多様な職業や働き方，リタイア後の暮らし方，結婚，子育て等，仕事と生活の双方における情報提供，相談等の生活のデザイン形

成の支援や地域社会等において、各世代が交わり活躍する環境の構築を図る。

【施策の内容】

項目	内容
重点 各世代における活躍の推進	産業、地域活動などの各分野連携を強化しながら、学び、仕事など希望を実現する場の設定など、特に若年層、高齢層に主眼を置いた活躍の場の増加と創出を図る。
生涯設計の支援体制の強化	教育機関をはじめとした公民連携を図りながら、将来に向けたキャリアデザインや生涯設計の形成につながる研修等の実施など、支援する取組みを実施する。

（２）笠間市を知り・学び・発信する人材を育成する

【施策①】人材育成・確保策の展開

本市は、様々な方が来訪する地域資源が豊富である一方で、日常の生活では気づくことがない魅力も多く、Ｕターン等を促進していく上でも、これらの魅力に磨きをかけながら、地域を知り、発信する力も強めていく必要がある。その中で、第１期市戦略においては、発信力の強化や人材育成等の取組みを展開してきたが、地域や経済の持続の観点からも人材育成と確保には、なお課題がある。

このような状況から、国際交流も含めて様々な文化に触れる経験、新たな知識や地域の資源を知る活動といったグローバル人材の育成をはじめ、地域活動や産業面にも好影響を及ぼす人材育成を含めた魅力の発信強化策を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 グローバル人材の育成強化	グローバル化の進展など環境が変化する中で、市を知る機会の増加と国際交流の強化を図り、異文化体験等の取組みを通して、ブリッジともなることができるグローバル人材の育成を推進する。
魅力の発信力の強化	公民連携によるニーズに応じた情報の整理、作成を進めるとともに、対象を明確化しながら発信媒体等の多様化を図ることで、市の魅力度の向上につなげるとともに市を知り、発信できる人材育成にも資する取組みを実施する。

【施策②】市内外の交流の活性化

人口減少が進む中で、地域及び経済の持続を図るためには、多様な人材を確保していく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、一定の交流人口があることやクラインガルテンなどでの二地域居住の知見の蓄積を強みとして、単なる来訪者ではなく関係人口の獲得につながる取組みを展開してきたが、転出超過の傾向は続いているとともに、各分野で人材不足が表面化してきている現状にある。

これらの状況から、更なる市内外の交流の活性化による人的ネットワークの拡大を図り、移住・二地域居住の直接的な推進はもとより、多様な人材が活躍する場の創出などを通して地域課題解決にもつながる人材確保策の強化を図る。

【施策の内容】

項目	内容
重点 地域課題解決人材の確保	情報の発信や様々な交流の機会を通して、本市に関係する「人」のネットワークの拡大を図るとともに、公民連携による仕組みの構築などを行い、地域課題解決の担い手ともなる関係人口の確保策を実施する。
移住・二地域居住等の推進	来訪，再来訪，短期滞在，二地域居住，移住の各フェーズにおける推進策を構築しながら，暮らしの質の向上を図る取組み連動し移住等の促進を図る。

基本目標２ まち：将来にわたって持続する都市を確立する

（１）暮らしと都市経営（行政運営）における笠間モデルを創出する

【施策①】笠間暮らしのモデル創出と拡大

生活者の価値観や行動が多様化している中で、人口構造の変化を受け止めた生活空間の形成や活躍の場を構築していく必要がある。その中で、第１期市戦略においては、高齢化が進展する本市における新たな暮らしの提案につながる生涯活躍のまちの形成などに取り組んできているが、モデルの構築には至っていない現状にある。

これらの状況から、東京圏からの人の流れの創出や新たな暮らし方の提案を図る笠間暮らしのモデルコミュニティを実装し、市内への波及、拡大策を推進する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 生涯活躍のまち（笠間版 CCRC）の実装と拡大	公民連携による多世代交流型のモデルコミュニティを構築し、本市における暮らしの提案につながる生涯活躍のまち（笠間版 CCRC）構想の深化、拡大を図る。
交流・事業創出拠点の創出	日常の暮らしの中で市民や関係人口が、交流や独自性の高い取組みが生まれる活動を行う拠点を公民連携により形成し、暮らしの質向上につながる取組みを実施する。

【施策②】公民・広域連携の推進

就業や学業等、日常生活における行動範囲や産業環境を踏まえながら、生活の利便性や質の向上に資する行政を含めた各種サービスの持続性を高めていく必要がある。その中で、第１期市戦略においては、圏域や産学官連携の強化を図ってきているが、多様化する課題解決を図る上では、様々な視点を取り入れていくことが求められている。

これらの状況から、財源確保を含めた行政運営手法の見直しをはじめ生活の利便性、質の向上と地域経済の成長につながる都市間の広域連携、新たな技術の導入などにより取組みの効果と持続性の向上につながる公民連携の推進を図る。

【施策の内容】

項目	内容
重点 公民連携の推進	多様化、複雑化が進む地域課題の解決を図るため、新技術の導入をはじめとした新たな取組みや財政面を含めた効果的な行政運営にも資する公民連携を推進する。

広域連携の推進	生活者の行動範囲の広がりを踏まえた生活の利便性や地域経済の向上につながる圏域及び圏域を超えた都市間連携など国内外における連携を推進する。
---------	--

【施策③】既存ストックのマネジメント強化

人口減少が進む中で、社会インフラの維持、空き家などの増加といった課題が生まれており、適切な管理だけではなく地域の活性化につながる活用を図る必要がある。その中で、第1期市戦略においては、空き家等の活用対策の強化を進めてきているが、防災の観点などを含めて既存ストックの維持管理を含めた強化が求められる。

これらの状況を受け、新たな手法の導入を含めた公民連携による既存ストックの管理及び有効活用を図るとともに、将来に向けた維持管理のあり方の検討を進める。

【施策の内容】

項目	内容
既存ストックの活用促進	空き家・空き施設等の既存ストックの活用促進をはじめ、公共施設等の維持管理手法の見直し、社会インフラの強靱化などを他の施策と連動して推進しながら、マネジメント力の強化を図る。

(2) 市内外のネットワーク機能を強化する

【施策①】市外ネットワークの強化

都心から約100キロに位置する地理的条件や鉄道、高速道路の結節点となる広域交通の要衝という環境を本市の強みとして、生活や産業における効果を高めていく必要がある。その中で、第1期市戦略においては、拠点の整備などの取組みを進めてきているが、生活及び産業の双方観点から更なる取組みの展開が求められる。

これらの状況から、広域交通環境を受け止め、市内の産業強化策にもつながる拠点の形成や市内ネットワークの強化と連動した広域交通環境の有利性の最大化につながる取組みを推進する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 生活・経済に波及する拠点の形成	広域交通環境を受け止め、かつ、生活や地域経済の活性化につながる地域資源を生かした拠点の形成を図るとともに各拠点の機能向上策を実施する。

交通環境の有利性の向上	広域交通環境を活用した産業や人材確保につながる市内への流入を促進していくため、市内ネットワークの強化と連動した施設や資源など拠点間の周遊性を高める取組みを推進する。
-------------	--

【施策②】市内ネットワークの強化

人口構造の変化や都市構造を踏まえ、安心できる快適で利便性の高い生活環境の実現と財政面を含めた持続可能な都市運営を図るまちづくりが必要となる。第1期市戦略においては、各地域のデザイン形成などを実施してきた中で、本市の都市構造を踏まえた集約と連携のまちづくりの実現を目指す立地適正化計画や景観計画の策定が進み、実行段階を迎える。

これらの状況から、市外ネットワークの強化策を受け止めるとともに、生活の利便性向上と産業振興の双方の面から課題となっている移動を担う公共交通の再編や地域の特色を生かした地域活動の促進などの市内ネットワークの強化策を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 公共交通網の再編推進	立地適正化計画に基づく誘導等を図りながら、スマートシティの構築と連動した生活と観光の双方に好影響をもたらす自転車など多様なモビリティによる公共交通網の再編と移動サービスの創出を図る。
地域デザイン・活動の促進	地域における市民や関係人口の活動の促進につながる特色を生かした各地域における取組みの活性化や生活の利便性向上に資する取組みを推進する。

基本目標３ もの：生涯をととして、楽しみ、働くことができる産業を支援する

（１）魅力を高め、稼ぐ産業の創出と支援を強化する

【施策①】地域産業の競争力強化

本市は、工業団地に集積する製造業が中核となりながら、歴史や風土に育まれたものづくり産業、栗や菊に代表される豊富な農産物による農業と里山を含めた田園風景が織りなす産業環境が観光等にもつながる市の魅力となっている。併せて、急性期から終末期までをフォローできる複数の公立病院が立地し、医療・介護分野の集積があり、笠間暮らしの要素である健康と安心につながる環境が構築されている。その中で、第１期市戦略においては、栗の産地づくりなど地域の特色を強化する取組みを展開してきているが、地域における経済循環の構築や所得の向上策など更なる強化策の展開が必要となっている。

これらの状況から、所得向上を含めた地域経済への波及効果を高める市の環境を生かした企業誘致をはじめ、付加価値及び成長性が高い産業の創出及び支援の取組みの強化を図る。

【施策の内容】

項目	内容
重点 成長する産業の創出及び支援	笠間焼やものづくりなどを含む製造業、栗に代表される農業、医療・福祉といった付加価値や成長性が高く、市の魅力や所得向上につながる域内の経済発展、循環に資する産業の支援を展開する。
経済をけん引する企業誘致の推進	大規模公有地等を活用しながら、行政における財政基盤の強化や地域経済をけん引する企業誘致の更なる推進を図る。

【施策②】国内観光及びインバウンドの強化

豊富な地域資源により年間３７０万人を超える観光入込み客があり、近年では外国人観光客も増加傾向にある観光について、更なる誘客はもとより地域経済への波及効果を向上させていく必要がある。第１期市戦略においては、海外誘客体制の強化、地域産業強化と連動した誘客を推進してきたが、移住者や関係人口の獲得の入口ともなる観光都市としての取組み強化が求められる。

これらの状況から、各種の地域資源、産業と連動した笠間暮らしの体験といった新たなツーリズムの創出、宿泊機能の強化などを含めた市内経済に波及する国内外の双方を対象とした観光振興策を推進する。

【施策の内容】

項目	内容
重点 市内経済への波及効果の拡大	市内の周遊性の向上，滞在時間の延長などにつながるネットワーク化や宿泊機能の強化策の展開を図り，誘客の増加をはじめ，市内経済への波及効果の向上に資する取組みを実施する。
インバウンド観光の推進	広域交通環境や地域資源を生かしたインバウンド観光を推進するため，関係機関や施策間の連携促進などによる誘客の強化策を推進する。

(2) 多世代が楽しみ，働くことができる産業を取り巻く環境を構築する

【施策①】雇用対策の推進

製造業を中心とした本市の産業における人材確保が課題となっており，また，人の流れを創出する上でも働く場は重要な要素であるが，地方での就業を希望する層と職種等とのミスマッチなどがあることから，就業環境を含めた対策が必要となっている。第1期市戦略においては，市内の企業や事業所等へのマッチング支援，企業誘致による雇用の場の確保等を展開してきたが，多様な働き方の推進など，更なる就業環境の向上や活躍の場の設定等が求められる。

これらの状況から，様々な希望を実現する環境の構築に向けて，公民連携を図りながら多様な働き方の実現なども含めた市内企業，事業所等への支援，本市の魅力でもあるものづくりなどの風土を生かした創業支援策を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
企業・事業所等の誘致及び支援	多様な働き方や雇用の場の確保に向けた様々な企業誘致や支援の推進をはじめ，教育機関とも連携したリカレント教育等の人材育成，発信力の強化，マッチング支援などを実施する。
重点 創業・リモートワーク等の支援	ものづくり，芸術などの市の特性を強める創業や本市をフィールドとするリモートワークなど，多様なニーズに対応する就業環境の形成を推進する。

【施策②】持続・循環する企業等活動の促進

小規模事業所が多い特性をもつ本市においては、後継者不足等による農業を含めた事業の継続に資する対策が必要となっている。また、職人や各店舗等は、本市の魅力ともなり、地域の活性化の観点から重要なものとなる。第1期市戦略においては、小売業などを含めた商店会等の支援、事業承継の推進を展開してきたが、地域と経済の双方の活性化に向けては、今後、一層の取り組みが求められる。

これらの状況から、経済性や事業性などを踏まえながら、多様な人材とのマッチングによる事業承継の推進、地域の魅力向上に資する「人」に焦点をあてた取り組みの推進をはじめ、観光等による集客効果を受け止めるとともに、日常生活における域内経済循環の観点から各店舗等の活動支援を展開する。

【施策の内容】

項目	内容
事業承継・継続の支援	事業成長の支援などを通して、農業、商工業などの中小企業、小規模事業所等の事業承継、経営向上支援策を推進する。
連携による地域の活性化	観光及び日常生活の双方を受け止め、持続する地域づくりにつながる市内事業者、団体等の取り組みの支援や魅力向上につなげる発信の強化策を実施する。

※パブリックコメント等の実施後「5. 重点プロジェクト」として事業の位置づけを行います。

(参考資料) 笠間市重要事務事業 2020 (案) を参照してください。